

# 第45回 定時株主総会 招集ご通知

2020年4月1日 >> 2021年3月31日

開催  
日時

2021年6月28日（月曜日）

午前10時 受付開始 午前9時

開催  
場所

ホテルニューオータニ  
ガーデンタワー宴会場階 翠鳳の間

東京都千代田区紀尾井町4番1号

開催場所が昨年と異なります。末尾「株主総会会場ご案内  
図」を参照のうえ、お間違いないようご来場ください。

議案

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を  
除く。）10名選任の件

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名  
選任の件

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本定時株主総会につきましては、極力、書面またはインターネット等により事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申し上げます。

招集通知閲覧も議決権行使もスマホで簡単

スマート招集

招集通知の  
閲覧はこちら



QRコードによる  
議決権行使

議決権行使書を  
ご用意ください



株主様へのお土産のご用意はございません。

リコーリース株式会社

# 株主の皆様へ



代表取締役 社長執行役員

中村 徳晴

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様やご家族の方々に、謹んでお見舞い申し上げます。

ここに、第45回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

2020年におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大幅に経済活動が制限され、深刻な状況が継続しました。緊急事態宣言の解除による緩やかな経済持ち直しの動きはあったものの、断続的に感染拡大が発生し、先行き不安から企業の設備投資は抑制傾向が継続しました。

こうした環境下、当社グループにおいては、2020年度よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画（中計）の初年度として、中計で定めた事業成長戦略および組織能力強化戦略を遂行してまいりました。2020年度決算は、売上高は減少しましたが、資産利回りの改善やインバストメント事業の資産増加により、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも前年度から増加し、ともに過去最高を更新することができました。

本年度は中計の2年目として、“循環創造企業へ”という中長期ビジョンのもと、引き続き持続可能な循環社会の創造を目指し、企業価値を向上させるべく役職員一丸となって邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

## 経営理念

### 経営理念

私達らしい金融サービス  
豊かな未来への架け橋となります。

### 基本姿勢

1. 誠実な事業活動を通じて  
持続可能な地球社会の発展に貢献します。
2. 想定を超えるサービスで  
お客さまと未来・社会をつなぎます。
3. 一人ひとりが尊重しあい  
楽しくいきいきと働ける環境をつくります。
4. 企業価値の増大により株主の期待に応えます。

## 目次

|                      |   |
|----------------------|---|
| 第45回定時株主総会招集ご通知…………… | 3 |
| 議決権行使のお願い……………       | 5 |

### 株主総会参考書類

|                                                |    |
|------------------------------------------------|----|
| 第1号議案 剰余金の処分の件……………                            | 8  |
| 第2号議案 取締役（監査等委員である<br>取締役を除く。）10名選<br>任の件…………… | 9  |
| 第3号議案 補欠の監査等委員である<br>取締役1名選任の件……………            | 19 |

### 招集通知提供書面

|                                        |    |
|----------------------------------------|----|
| 事業報告……………                              | 21 |
| 1. 企業集団の現況に関する事項……………                  | 21 |
| 2. 会社の株式に関する事項……………                    | 44 |
| 3. 会社の新株予約権に関する事項……………                 | 44 |
| 4. 会社役員に関する事項……………                     | 45 |
| 5. 会計監査人に関する事項……………                    | 56 |
| 6. 業務の適正を確保するための<br>体制及び当該体制の運用状況…………… | 57 |

### 連結計算書類

|                   |    |
|-------------------|----|
| 連結貸借対照表……………      | 67 |
| 連結損益計算書……………      | 68 |
| 連結株主資本等変動計算書…………… | 69 |

### 計算書類

|                 |    |
|-----------------|----|
| 貸借対照表……………      | 71 |
| 損益計算書……………      | 72 |
| 株主資本等変動計算書…………… | 73 |

|            |    |
|------------|----|
| 監査報告書…………… | 74 |
|------------|----|

証券コード8566  
2021年6月8日

株 主 各 位

東京都千代田区紀尾井町4番1号  
**リコーリース株式会社**  
代表取締役 中 村 徳 晴  
社長執行役員

## 第45回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第45回定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご案内申し上げます。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができます。後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2021年6月25日（金曜日）午後5時25分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 議決権の事前行使のお願い

#### ▶ 書面による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、

**2021年6月25日（金曜日）午後5時25分まで**に到着するようにご返送ください。

#### ▶ インターネット等による議決権行使

**2021年6月25日（金曜日）午後5時25分まで**に賛否をご入力ください。

※書面とインターネット等により、二重に議決権行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※インターネット等によって、複数回数、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

## 記

|                     |      |                                                                                                                                     |
|---------------------|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 日                | 時    | 2021年6月28日（月曜日）午前10時（受付開始：午前9時）                                                                                                     |
| 2. 場                | 所    | 東京都千代田区紀尾井町4番1号<br><b>ホテルニューオータニ<br/>ガーデンタワー宴会場階 翠鳳の間</b>                                                                           |
| 3. 株主総会の目的事項        | 報告事項 | 1. 第45期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）<br>事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等<br>委員会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第45期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）<br>計算書類報告の件 |
|                     | 決議事項 | <b>第1号議案</b> 剰余金の処分の件<br><b>第2号議案</b> 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10<br>名選任の件<br><b>第3号議案</b> 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件                          |
| 4. 招集にあたっての<br>決定事項 |      | 6頁の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。                                                                                                         |

以上

- 連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表は、法令及び当社定款第16条の定めに従い、以下の当社ホームページに掲載しておりますので、提供書面には記載しておりません。  
したがって、本招集ご通知の提供書面に含まれる連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査等委員会が会計監査報告及び監査報告を作成するに際して、監査を行った連結計算書類及び計算書類の一部であります。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類の内容について、修正をすべき事情が発生した場合には、書面の郵送または以下の当社ウェブサイトにおいて掲載することによりお知らせいたします。

当社ウェブサイト

<https://www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html>

### 「新型コロナウイルス感染症対策のお知らせ」

本年の定時株主総会は、会場の座席は間隔を空けた配置とし、**ご用意できる席数が50席前後となる見込みです。そのため、満席となった場合には、ご入場いただけない可能性がございます。**また、ご来場される際には、下記をお願い事項につきましても、予めご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

#### <株主様へのお願い>

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、本定時株主総会につきましては、極力、ご書面又はインターネットによる事前議決権行使（7頁参照）をいただき、（特に、ご高齢の方、基礎疾患のある方、妊娠されている方、体調のすぐれない方は）株主総会当日のご来場をお控えいただくよう重ねてお願い申し上げます。

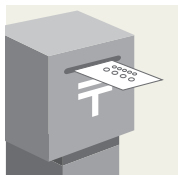
#### <ご来場される場合のお願い事項>

- 当日は、株主懇談会の開催、お土産のご用意及び飲料のご提供はございません。
- マスクのご持参、ご着用をお願い申し上げます。
- 会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を準備いたします。
- 体調不良と見られる方に対しましては、係員よりお声かけさせていただき、入場をお控えいただく可能性がございます。
- 当日、会場にて検温させていただき、37.5度以上の発熱が確認された場合はご入場の制限等をさせていただきます。
- 株主総会に出席する当社の役員及び係員は、検温を含め、体調を確認のうえマスクを着用させていただきます。
- 本「招集ご通知」及び同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

#### <株主総会ライブ配信のご案内>

株主総会の模様については、前頁の当社ウェブサイトにおいてライブ配信をいたします。また、株主総会終了後も、録画映像の配信をいたします。

## 事前行使のご案内



### 郵送（書面）による議決権行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

▶ **行使期限**：2021年6月25日（金曜日）午後5時25分到着分まで



### インターネットによる議決権行使

パソコン、スマートフォン等から議決権行使ウェブサイト（<https://www.web54.net>）にアクセスし、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

▶ **行使期限**：2021年6月25日（金曜日）午後5時25分入力分まで

インターネットによる議決権行使方法のご案内については[次頁](#)をご参照ください。



スマート招集からも議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。

<https://p.sokai.jp/8566/>



### 議決権電子行使プラットフォームについてのご案内

機関投資家の皆様におかれましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

## 5頁の内容にご同意いただき、株主総会にご出席される場合



### 株主総会にご出席

同封の議決権行使書用紙を株主総会当日に会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）

▶ **株主総会開催日時**：2021年6月28日（月曜日）午前10時

## インターネットによる議決権行使のご案内

### 「スマート行使」による方法

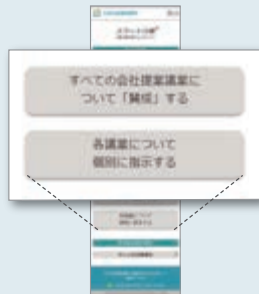
- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ることで、議決権行使コード及びパスワードの入力なしで簡単に議決権行使ができます。



#### 注意

議決権行使後に行使内容を修正する場合は、お手数ですが右記のPC向けサイトにて議決権行使コード・パスワードをご入力いただきログイン、修正をお願いいたします。

- 2 以降、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。



インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

※ QRコードは、株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

#### 行使期限

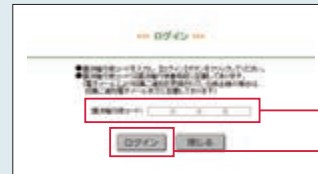
2021年6月25日（金曜日）午後5時25分入力分まで

### 「議決権行使コード・パスワード入力」による方法

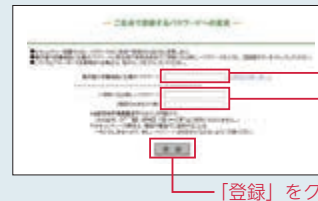
- 1 インターネットによる議決権行使は、パソコンやスマートフォン、携帯電話から、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 午前9時～午後9時）

第1号議案 剰余金の処分の件

中長期的に安定した株主還元を基本方針とし、持続的な成長と適正な資本構成及び財務体質の強化を図りながら、着実に株主配当を進めてまいります。

株主還元については、中期経営計画の最終年度（2023年3月期）に配当性向30%とすることを目指しております。

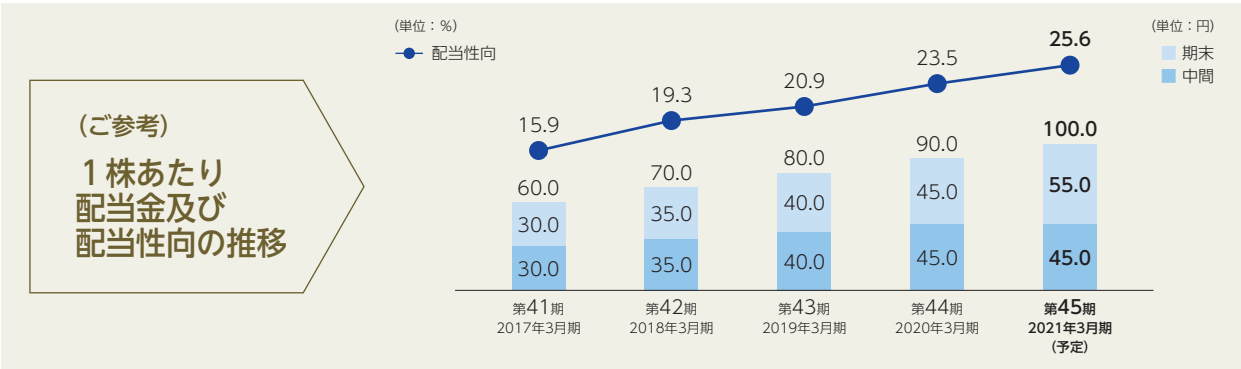
第45期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、上記方針に基づき、下記のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金55円（配当総額1,695,374,560円）  
これにより中間配当金を含めました年間配当金は、前期と比べ10円増配の1株につき100円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
2021年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

- ① 増加する剰余金の処分に関する事項  
別途積立金 8,000,000,000円
- ② 減少する剰余金の項目とその額  
繰越利益剰余金 8,000,000,000円



第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）10名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）全員（11名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選任にあたりましては、独立社外取締役のみで構成する指名報酬委員会における審議を経ております。

また、当社監査等委員会は、本議案における当社の取締役候補者の選任について、指名報酬委員会での審議内容の確認を行なった結果、取締役候補者の選任は適切に行われており、各候補者は取締役として適任であると判断しております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏名                          | 取締役会<br>出席率 | 上場会社<br>兼職数 | 在任年数 | 代表<br>取締役 | 指名報酬<br>委員 | 性別                                                                                    |
|-----------|-----------------------------|-------------|-------------|------|-----------|------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | なかむら たくはる<br>中村 徳晴（満55歳）    | 再任          | 100%        | —    | 2年        | ●          |    |
| 2         | さの ひろずみ<br>佐野 弘純（満58歳）      | 再任          | 100%        | —    | 2年        |            |    |
| 3         | くろき しんいち<br>黒木 伸一（満59歳）     | 新任          | —           | —    | —         |            |    |
| 4         | せと かおる<br>瀬戸 薫（満73歳）        | 再任 社外 独立    | 100%        | 2社   | 5年        | ●          |    |
| 5         | ふたみや まさや<br>二宮 雅也（満69歳）     | 再任 社外 独立    | 100%        | —    | 3年        | ●          |    |
| 6         | あらかわ まさこ<br>荒川 正子（満50歳）     | 再任 社外 独立    | 100%        | 1社   | 2年        | ●          |    |
| 7         | えびすい まり<br>戎井 真理（満60歳）      | 再任 社外 独立    | 100%        | —    | 1年        | ●          |   |
| 8         | はらさわ あつみ<br>原澤 敦美（満53歳）     | 再任 社外 独立    | 100%        | 1社   | 1年        | ●          |  |
| 9         | うえすぎ けいいちろう<br>上杉 恵一郎（満45歳） | 新任 社外       | —           | 1社   | —         |            |  |
| 10        | ながみね ひろし<br>永峰 宏司（満57歳）     | 新任 社外       | —           | 1社   | —         |            |  |

（注）候補者の年齢は本定時株主総会終結時のものです。

候補者  
番号  
1  
なかむら  
中村  
とくはる  
徳晴  
(1965年8月3日生)

再任



略歴ならびに当社における地位及び担当

|           |                  |           |                |
|-----------|------------------|-----------|----------------|
| 1994年 1 月 | 当社 入社            | 2014年 4 月 | 当社 営業本部 関西支社長  |
| 2004年11月  | 当社 経営企画室長        | 2017年 4 月 | 当社 事業戦略本部長     |
| 2005年12月  | テクノレント株式会社 取締役   | 2018年 4 月 | 当社 常務執行役員      |
|           | 同社 執行役員          | 2019年 4 月 | 当社 業務統括本部長     |
| 2008年 4 月 | 当社 総合戦略室長        | 2019年 6 月 | 当社 取締役         |
| 2009年 4 月 | 当社 理事            | 2020年 4 月 | 当社 代表取締役 (現任)  |
|           | 当社 総合経営企画本部 副本部長 |           | 当社 社長執行役員 (現任) |
| 2011年10月  | 当社 業務本部 業務統括部長   |           |                |
| 2013年 4 月 | 当社 執行役員          |           |                |

所有する当社株式数  
(うち、株式報酬制度に基  
づく交付予定株式の数)

3,690株  
(3,170株)

取締役在任期間

2年

取締役会出席状況

12回/12回(100%)

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役選任理由

中村徳晴氏は、当社グループにおける営業・業務・経営に係る豊富な経験により、当社グループの事業全般に通じ、幅広い知見を有しております。また、現在は、当社代表取締役社長執行役員を務めております。これらの豊富な経験や知見を活かし、当社グループの経営管理を適切に遂行し、当社グループの更なる持続的成長と企業価値向上及び取締役会の実効的な監督機能の強化に引き続き資することが期待されるため、取締役候補者としてと致しました。

候補者  
番号  
2  
さの  
佐野  
ひろすみ  
弘純  
(1963年5月14日生)

再任



略歴ならびに当社における地位及び担当

|           |                |           |                |
|-----------|----------------|-----------|----------------|
| 1987年 3 月 | 当社 入社          | 2018年 4 月 | 当社 常務執行役員 (現任) |
| 2003年 4 月 | 当社 経営企画室長      |           | 当社 FFPR推進本部長   |
|           | 当社 営業本部 営業支援部長 |           | 当社 CS-Hub企画本部長 |
| 2004年11月  | 当社 関西事業部 副事業部長 | 2019年 4 月 | 当社 営業統括本部長     |
| 2006年10月  | 当社 支社事業部       |           | 当社 営業統括本部      |
|           | 中国四国営業部長       |           | 事業戦略本部長        |
| 2010年10月  | 当社 営業本部 関西支社長  |           | 当社 営業統括本部      |
| 2014年 4 月 | 当社 執行役員        |           | エリア営業本部長       |
|           | 当社 業務本部 業務統括部長 | 2019年 6 月 | 当社 取締役 (現任)    |
| 2015年 4 月 | 当社 業務本部 副本部長   | 2020年 4 月 | 当社 営業担当 (現任)   |
| 2016年 4 月 | 当社 業務本部長       |           |                |

所有する当社株式数  
(うち、株式報酬制度に基  
づく交付予定株式の数)

2,946株  
(2,016株)

取締役在任期間

2年

取締役会出席状況

12回/12回(100%)

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役選任理由

佐野弘純氏は、当社において、営業部門の重要なポジションやビジネスモデルを支える業務プロセスの責任者を歴任し、豊富な経験と高い見識を有しております。現在は、常務執行役員として、営業全般を統括しています。これらの豊富な経験や知見を活かし、事業成長戦略を通じて、当社グループの持続的成長と企業価値向上に引き続き資することが期待されるため、取締役候補者としてと致しました。

候補者  
番 号 3 <sup>くろ き</sup>黒木 <sup>しん い ち</sup>伸一 (1961年 8月22日生)

新任



所有する当社株式数  
(うち、株式報酬制度に基  
づく交付予定株式の数)  
1,591株  
(1,226株)  
取締役在任期間 一年  
取締役会出席状況 一

略歴ならびに当社における地位及び担当

|          |                                   |          |                          |
|----------|-----------------------------------|----------|--------------------------|
| 2001年11月 | 当社 入社                             | 2019年 4月 | 当社 ソーシャルイノベーション<br>第一本部長 |
| 2009年 4月 | 当社 金融サービス本部 ファイナ<br>ンス部長          | 2019年10月 | 当社 常務執行役員 (現任)           |
| 2016年 4月 | 当社 理事<br>当社 金融サービス本部 副本部長         | 2020年 4月 | 当社 事業戦略本部長 (現任)          |
| 2018年 4月 | 当社 執行役員<br>当社 ソーシャルイノベーション<br>本部長 |          |                          |

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役選任理由

黒木伸一氏は、当社において、社会課題を解決する金融サービス部門の重要なポジションを歴任し、豊富な経験と高い見識を有しております。また、現在は、常務執行役員として、事業戦略実現のため、中長期的な成長ならびに企業価値創造に向けて新たな事業戦略構築を牽引しています。これらの豊富な経験や知見を活かし、事業成長戦略を通じて、当社グループの企業価値向上に資することが期待されるため、取締役候補者としてと致しました。

候補者  
番 号 4 <sup>せ と</sup>瀬戸 <sup>か お る</sup>薫 (1947年11月16日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式数  
一株  
取締役在任期間 5年  
取締役会出席状況 12回/12回(100%)

略歴ならびに当社における地位及び担当

|          |                                                              |          |                                                        |
|----------|--------------------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------------|
| 1970年 4月 | 大和運輸株式会社<br>(のちにヤマト運輸株式会社に<br>商号変更、現 ヤマトホールディ<br>ングス株式会社) 入社 | 2016年 6月 | 当社 社外取締役 (現任)<br>ヤマトホールディングス株式会社<br>相談役                |
| 1999年 6月 | ヤマト運輸株式会社 取締役                                                | 2018年 6月 | 日本電気株式会社 社外取締役<br>(現任)<br>ヤマトホールディングス株式会社<br>特別顧問 (現任) |
| 2004年 6月 | 同社 取締役常務執行役員                                                 |          |                                                        |
| 2006年 6月 | ヤマトホールディングス株式会社<br>代表取締役 社長執行役員                              |          |                                                        |
| 2011年 4月 | 同社 代表取締役会長                                                   |          |                                                        |
| 2015年 4月 | 同社 取締役相談役                                                    |          |                                                        |

重要な兼職の状況

ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問  
日本電気株式会社 社外取締役

社外取締役選任理由及び期待される役割

瀬戸薫氏は、大手運輸会社の経営者としての豊富な経験により、企業経営にかかる幅広い知識と高い見識を備えております。また、社外取締役として、これらの経験・見識に基づく、積極的な意見・提言を通じ、業務執行を適切に監督いただいているとともに、指名報酬委員として、当社取締役の指名、後継者計画等及び当社取締役報酬の公正・透明な検討決定に貢献いただいております。これらの実績を踏まえ、当社の経営に対する有益なご意見やご指導を通じ、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に引き続き資することが期待されるため、社外取締役候補者としてと致しました。

候補者  
番号

5 ふたみや  
二宮

まさや  
雅也

(1952年2月25日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式数  
一株

取締役在任期間  
3年

取締役会出席状況  
12回／12回(100%)

#### 略歴ならびに当社における地位及び担当

|           |                                                                                              |                          |                                     |
|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------------------------------------|
| 1974年 4 月 | 日本火災海上保険株式会社 入社                                                                              | 2015年 4 月                | 同社 代表取締役会長                          |
| 2005年 6 月 | 日本興亜損害保険株式会社<br>取締役常務執行役員                                                                    | 2015年 6 月                | 同社 取締役会長                            |
| 2009年 6 月 | 同社 代表取締役専務執行役員                                                                               | 2016年 4 月                | 損害保険ジャパン日本興亜株式会社<br>(注2)<br>代表取締役会長 |
| 2011年 6 月 | 同社 代表取締役社長社長執行役員<br>NKSJホールディングス株式会社<br>(注1) 取締役                                             | 2018年 4 月                | 同社 取締役会長 (現任)                       |
| 2012年 4 月 | 同社 代表取締役会長会長執行役員                                                                             | 2018年 6 月                | 当社 社外取締役 (現任)                       |
| 2014年 9 月 | 損害保険ジャパン日本興亜株式会社<br>(注2)<br>代表取締役社長社長執行役員<br>損保ジャパン日本興亜ホールデ<br>ィングス株式会社(注1)<br>代表取締役会長会長執行役員 | 2018年 7 月                | 一般財団法人日本民間公益活動<br>連携機構 理事長 (現任)     |
|           |                                                                                              | (注1) 現 SOMPOホールディングス株式会社 |                                     |
|           |                                                                                              | (注2) 現 損害保険ジャパン株式会社      |                                     |

#### 重要な兼職の状況

損害保険ジャパン株式会社 取締役会長  
一般財団法人日本民間公益活動連携機構 理事長

#### 社外取締役選任理由及び期待される役割

二宮雅也氏は、大手保険会社の経営者としての豊富な経験により、企業経営にかかる幅広い知識と高い見識を備えております。また、社外取締役として、これらの経験・見識に基づく、積極的な意見・提言を通じ、業務執行を適切に監督いただいているとともに、指名報酬委員会委員長として、当社取締役の指名、後継者計画等及び当社取締役報酬の公正・透明な検討決定に貢献いただいております。これらの実績を踏まえ、当社の経営に対する有益なご意見やご指導を通じ、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に引き続き資することが期待されるため、社外取締役候補者としてと致しました。

候補者  
番号

6 あらかわ  
荒川

まさこ  
正子 (1971年1月1日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式数  
一株

取締役在任期間  
2年

取締役会出席状況  
12回／12回(100%)

略歴ならびに当社における地位及び担当

|           |                                                                         |           |                                    |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------|
| 1993年 4 月 | 株式会社長銀総合研究所 入社<br>(現 株式会社価値総合研究所)                                       | 2013年 1 月 | 街アセットマネジメント株式会<br>社 代表取締役          |
| 2000年 2 月 | 不動産鑑定士登録                                                                | 2016年 9 月 | 株式会社ウィズダムアカデミー<br>社外取締役            |
| 2006年 3 月 | ドイツ銀行 東京支店 不動産ファ<br>イナンス部 Vice President                                | 2017年 5 月 | 株式会社ジーフット 社外取締役<br>(現任)            |
| 2010年 7 月 | シービー・リチャードエリス株式会社<br>(現 シービーアールイー株式会社)<br>新規事業開発室<br>Executive Director | 2018年 2 月 | 一般社団法人実践コーポレートガ<br>バナンス研究会 理事 (現任) |
| 2012年10月  | 株式会社エーエムシーアドバイザ<br>ーズ 代表取締役 (現任)                                        | 2019年 6 月 | 当社 社外取締役 (現任)                      |

重要な兼職の状況

株式会社エーエムシーアドバイザーズ 代表取締役  
株式会社ジーフット 社外取締役

社外取締役選任理由及び期待される役割

荒川正子氏は、長年の不動産ビジネスで培われた豊富な経験と高い専門性、上場会社の社外役員の経験や一般社団法人実践コーポレートガバナンス研究会での活動により、コーポレートガバナンスについての高い見識を備えております。また、社外取締役として、これらの経験・見識に基づく、積極的な意見・提言を通じ、業務執行を適切に監督いただいているとともに、指名報酬委員として、当社取締役の指名、後継者計画等及び当社取締役報酬の公正・透明な検討決定に貢献いただいております。これらの実績を踏まえ、当社の経営に対する有益なご意見やご指導を通じ、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に引き続き資することが期待されるため、社外取締役候補者とすることと致しました。

候補者番号 **えびすい 7 戎井 まり 真理** (1960年10月8日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式数  
一株

取締役在任期間  
1年

取締役会出席状況  
10回／10回(100%)

### 略歴ならびに当社における地位及び担当

|           |                                                              |           |                                              |
|-----------|--------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------|
| 1985年 4 月 | 味の素ゼネラルフーズ株式会社<br>(現 味の素AGF株式会社) 入社                          | 2008年 4 月 | 公認不正検査士 (CFE) 登録                             |
| 1997年11月  | 米国公認会計士合格                                                    | 2016年 6 月 | 一般社団法人 Japan Society of U.S. CPAs 理事         |
| 1998年 3 月 | KPMGピートマーウィック 東京事務所 (現 KPMG税理士法人) 入所                         | 2020年 6 月 | 当社 社外取締役 (現任)                                |
| 2001年 7 月 | 有限会社戎井会計コンサルティング<br>代表取締役 (現任)<br>米国公認会計士 (USCPA)<br>イリノイ州登録 | 2021年 4 月 | 一般社団法人日本コーポレートガバナンス研究所 アドバイザリー<br>ボード委員 (現任) |
| 2006年11月  | 米国公認会計士 (USCPA)<br>ワシントン州登録                                  |           |                                              |

### 重要な兼職の状況

有限会社戎井会計コンサルティング 代表取締役

### 社外取締役選任理由及び期待される役割

戎井真理氏は、米国公認会計士として培われたグローバルな視野に立った会計に対する豊富な経験と高い見識を備えており、また、公認不正検査士として、企業の内部統制・経営倫理についても知見を有しております。また、社外取締役として、これらの経験・見識に基づく、積極的な意見・提言を通じ、業務執行を適切に監督いただいているとともに、指名報酬委員として、当社取締役の指名、後継者計画等及び当社取締役報酬の公正・透明な検討決定に貢献いただいております。これらの実績を踏まえ、当社の経営に対する有益なご意見やご指導を通じ、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に引き続き資することが期待されるため、社外取締役候補者としてと致しました。

候補者  
番 号

8 はらさわ  
原澤

あつみ  
敦美 (1967年 8月28日生)

再任

社外

独立



所有する当社株式数  
一株

取締役在任期間  
1年

取締役会出席状況  
10回／10回(100%)

略歴ならびに当社における地位及び担当

|           |                                        |           |                                                 |
|-----------|----------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------|
| 1992年 4 月 | 日本航空株式会社 入社                            | 2018年 4 月 | ローソンバンク設立準備株式会社<br>(現 株式会社ローソン銀行)<br>社外監査役 (現任) |
| 2009年12月  | 東京弁護士会登録<br>ゾンデルホフ&アインゼル法律特<br>許事務所 入所 | 2018年10月  | 特許庁審・判決調査員                                      |
| 2014年 6 月 | デジタルアーツ株式会社 入社                         | 2019年 6 月 | 川崎汽船株式会社 社外監査役<br>(現任)                          |
| 2015年 4 月 | 山崎法律特許事務所 入所                           | 2020年 6 月 | 当社 社外取締役 (現任)                                   |
| 2016年11月  | 五十嵐・渡辺・江坂法律事務所<br>パートナー (現任)           | 2020年 9 月 | 株式会社ギックス 社外監査役<br>(現任)                          |
| 2017年 8 月 | 東京都入札監視委員 (現任)                         |           |                                                 |

重要な兼職の状況

五十嵐・渡辺・江坂法律事務所 パートナー  
川崎汽船株式会社 社外監査役

社外取締役選任理由及び期待される役割

原澤敦美氏は、弁護士として培われた専門的な経験と知識や上場会社の社外役員としての経験と見識を備えております。また、社外取締役として、これらの経験・見識に基づく、積極的な意見・提言を通じ、業務執行を適切に監督いただいているとともに、指名報酬委員として、当社取締役の指名、後継者計画等及び当社取締役報酬の公正・透明な検討決定に貢献いただいております。これらの実績を踏まえ、当社の経営に対する有益なご意見やご指導を通じ、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に引き続き資することが期待されるため、社外取締役候補者としてと致しました。なお、同氏は社外役員になる以外の方法で直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

候補者  
番号 9 <sup>うえすぎ けいいちろう</sup>  
**上杉 恵一郎** (1975年10月10日生)

新任

社外



### 略歴ならびに当社における地位及び担当

|           |                             |           |                           |
|-----------|-----------------------------|-----------|---------------------------|
| 2000年 3 月 | 株式会社リコー 入社                  | 2021年 4 月 | 同社 経営企画部 経営企画センター 所長 (現任) |
| 2019年 4 月 | 同社 販売本部 CMOオフィス 室長          |           |                           |
| 2020年 4 月 | 同社 経営企画本部 経営企画センター 経営戦略部 部長 |           |                           |

### 重要な兼職の状況

株式会社リコー 経営企画部 経営企画センター 所長

### 社外取締役選任理由及び期待される役割

上杉恵一郎氏は、大手事務・精密機器メーカーにおける経営戦略に係る経験と知識を有しております。このことを踏まえ、当社の経営に対する有益なご意見やご指導を通じ、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に資することが期待されるため、社外取締役候補者としてと致しました。

### 候補者と特定関係事業者との事実関係

株式会社リコーは、当社の特定関係事業者であります。現在又は過去10年間ににおける上杉恵一郎氏の当該会社における地位及び担当は略歴に記載のとおりであります。

所有する当社株式数  
一株  
取締役在任期間  
一年  
取締役会出席状況  
一

候補者  
番号 10 <sup>ながみね ひろし</sup>  
**永峰 宏司** (1964年 5 月16日生)

新任

社外



### 略歴ならびに当社における地位及び担当

|           |                                         |           |                                       |
|-----------|-----------------------------------------|-----------|---------------------------------------|
| 1988年 4 月 | 株式会社富士銀行 (現 株式会社みずほ銀行) 入社               | 2020年 5 月 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役専務              |
| 2016年 4 月 | 株式会社みずほ銀行 執行役員<br>同社 欧州地域本部副担当役員        |           | 同社 グローバルコーポレートカンパニー長                  |
| 2017年 4 月 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ 常務執行役員<br>同社 欧州地域本部長 |           | 同社 グローバルプロダクツユニット副ユニット長               |
|           | 株式会社みずほ銀行 常務執行役員<br>同社 欧州地域本部長          | 2021年 4 月 | みずほリース株式会社 専務執行役員 (現任)<br>同社 CRO (現任) |
| 2020年 4 月 | 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役専務<br>同社 欧州地域本部長  |           |                                       |

### 重要な兼職の状況

みずほリース株式会社 専務執行役員 兼 CRO

### 社外取締役選任理由及び期待される役割

永峰宏司氏は、大手銀行グループにおける経営層としての豊富な経験と高い実績及びこれらに基づく金融業界に関する海外事業戦略を含む幅広い知識と高い見識を有しております。このことを踏まえ、当社の経営に対する有益なご意見やご指導を通じ、取締役会の監督機能の強化と公正で透明性の高い経営の実現に資することが期待されるため、社外取締役候補者としてと致しました。

所有する当社株式数  
一株  
取締役在任期間  
一年  
取締役会出席状況  
一

### 取締役候補者に関する特記事項

#### 特別の利害関係

- ・各候補者と当社の間に特別の利害関係はありません。

#### 役員等賠償責任保険契約

当社を持分法適用会社とする株式会社リコーは、同社及び同社国内子会社、並びに、当社及び当社子会社の役員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、当該保険の保険料につき、当社役員に係る保険料については当社が負担しております。各候補者が役員に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となり、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。但し、法令違反を認識して行った行為に起因した損害賠償は対象外であるなど一定の免責事由があります。なお、当該保険契約は、各候補者の任期中である2021年8月1日に更新する予定です。

#### 責任限定契約

当社は、各候補者の選任が承認された場合、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約について、継続または新たに締結する予定です。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令に定める最低責任限度額となります。

#### 社外取締役候補者

- ・瀬戸薫氏、二宮雅也氏、荒川正子氏、戎井真理氏、原澤敦美氏、上杉恵一郎氏及び永峰宏司氏は、社外取締役候補者であります。

#### 独立性について

- ・瀬戸薫氏、二宮雅也氏、荒川正子氏、戎井真理氏及び原澤敦美氏は、当社の定める社外役員の独立性判断基準（20頁）により、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有すると判断しております。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、当社は、各氏を同取引所に対して独立役員として届け出ております。なお、各氏の選任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

#### その他取締役候補者に関する特記事項

- ・戎井真理氏及び原澤敦美氏の取締役会出席状況は、就任日（2020年6月24日）以降の状況を記載しております。
- ・候補者の所有する当社株式の数は、2021年3月31日現在の状況を記載しております。

本定時株主総会において、第2号議案が原案通り承認可決された場合の取締役会の構成及び専門性は、以下の通りです。

|          | 監査等<br>委員 | 指名<br>報酬<br>委員 | 在任<br>期間 | 性別                                                                                | 当社グループが取締役として期待する分野 |                  |           |                |    |     |            |    |           |
|----------|-----------|----------------|----------|-----------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------------------|-----------|----------------|----|-----|------------|----|-----------|
|          |           |                |          |                                                                                   | 企業<br>経営            | ESG・サ<br>ステナビリティ | 財務・<br>会計 | 営業・<br>マーケティング | 金融 | 不動産 | 国際<br>ビジネス | 法律 | リスク<br>管理 |
| 1 中村 徳晴  |           |                | 2年       |  | ●                   | ●                |           | ●              | ●  | ●   |            |    |           |
| 2 佐野 弘純  |           |                | 2年       |  |                     |                  |           | ●              | ●  |     |            |    |           |
| 3 黒木 伸一  |           |                | —        |  |                     |                  |           | ●              | ●  | ●   |            |    |           |
| 4 瀬戸 薫   |           | ●              | 5年       |  | ●                   |                  |           | ●              |    |     |            |    |           |
| 5 二宮 雅也  |           | ●              | 3年       |  | ●                   | ●                |           |                |    |     | ●          |    |           |
| 6 荒川 正子  |           | ●              | 2年       |  |                     | ●                |           |                | ●  | ●   | ●          |    |           |
| 7 戒井 真理  |           | ●              | 1年       |  |                     |                  | ●         |                |    |     | ●          |    | ●         |
| 8 原澤 敦美  |           | ●              | 1年       |  |                     |                  |           |                |    |     |            | ●  | ●         |
| 9 上杉 恵一郎 |           |                | —        |  |                     |                  | ●         | ●              | ●  |     | ●          |    |           |
| 10 永峰 宏司 |           |                | —        |  |                     |                  |           |                | ●  |     | ●          |    | ●         |
| 11 石黒 一也 | ●         |                | 1年       |  |                     |                  | ●         |                |    |     |            |    | ●         |
| 12 徳嶺 和彦 | ●         |                | 1年       |  |                     |                  |           |                |    |     |            | ●  | ●         |
| 13 川島 時夫 | ●         |                | 1年       |  |                     |                  | ●         |                | ●  |     | ●          |    | ●         |

※ 上記の一覧表は、各取締役が有する全ての知見及び経験を表すものではありません。

※ 石黒一也氏は6年、徳嶺和彦氏は4年の監査役在任期間があります。

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役（監査等委員。以下、本議案において同じ。）が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

本議案の提出につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

また、取締役候補者の選任にあたりましては、独立社外取締役のみで構成する指名報酬委員会への報告を行っております。

補欠の監査等委員の候補者は、次のとおりであります。

いけだ こういちろう  
**池田 浩一郎** (1970年6月25日生)

社外 独立



所有する当社株式数  
一株

取締役在任期間  
一年

取締役会出席状況  
—

監査等委員会出席状況  
—

略歴ならびに当社における地位及び担当

2002年10月 弁護士登録  
2015年7月 池田法律事務所開設

重要な兼職の状況

弁護士

補欠の監査等委員である社外取締役選任理由及び期待される役割

池田浩一郎氏は、弁護士としての経験と専門的な知識を有しております。このことを踏まえ、有益な助言等を通じた取締役会の監督機能の強化及び当社の持続的成長と企業価値向上に資することが期待されるため、補欠の社外取締役候補者として致しました。なお、同氏は直接企業経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役の職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

独立性について

・同氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の要件及び当社の定める社外役員の独立性判断基準を満たしており、当社は、同氏の選任が承認され、かつ、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏を同取引所に対して独立役員として届け出る予定です。

特別の利害関係

・同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

役員等賠償責任保険契約

当社を持分法適用会社とする株式会社リコーは、同社及び同社国内子会社、並びに、当社及び当社子会社の役員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、当該保険の保険料につき、当社役員に係る保険料については当社が負担しております。同氏の選任が承認され、かつ、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者となり、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。但し、法令違反を認識して行った行為に起因した損害賠償は対象外であるなど一定の免責事由があります。なお、当該保険契約は、2021年8月1日に更新する予定です。

責任限定契約

同氏の選任が承認され、かつ、同氏が監査等委員である取締役に就任した場合には、当社は、同氏との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となります。

その他補欠の監査等委員である取締役候補者に関する特記事項

・同氏は、補欠の監査等委員である社外取締役の候補者であります。

## 役員選任方針

### 取締役候補の指名と経営陣幹部の選解任を行うに当たっての方針・手続き

- (1) 取締役として果たすべき役割・責任を適正かつ厳格に遂行できる人材を登用する。
- (2) 取締役の選任にあたっては①優れた人格、②多様で豊富な経験、③専門領域を有する人材を指名する。特に、社外取締役は、上記に加えて「株主や社会等の視点からの判断軸を有する人材」という要件を付加し、独立性判断基準を定め、充足する人材を選任すること。
- (3) 監査等委員ではない取締役候補の選任については、指名報酬委員会の審議を経て取締役会で候補案を決定する。
- (4) 監査等委員である取締役候補の選任については、監査等委員会の同意を経て、取締役会で候補案を決定する。
- (5) 経営陣幹部は、当社および当社グループの経営戦略ないし各事業戦略の実現に向けて、強いリーダーシップに基づく業務執行能力や優れた人格を有する人材を指名する。
- (6) 経営陣幹部の選任については、指名報酬委員会の審議を経て、取締役会の決議をもって決定する。
- (7) 経営陣幹部の解任については、以下の解任基準を踏まえた上で、指名報酬委員会の審議を経て、取締役会で決定する。
  - ①果たすべき役割・責任を遂行できる資質がないと判断されたとき
  - ②職務執行に際して不法・不正な行為があったとき
  - ③会社の名誉を毀損するような言動をしたとき
  - ④健康上の理由等により、職務の正常な執行が困難と判断されたとき
  - ⑤その他本人の責めに帰すべき事由により役員として職務の執行が困難と判断されたとき

## 社外役員の独立性判断基準

当社は、社外役員又は社外役員候補者が、次の各項目の何れにも該当しない場合に独立性を有していると判断します。

- ・現在及び過去10年間に於いて、当社または関連会社の業務執行者
- ・現在及び過去3年間に於いて、当社の主要な取引先（相互の連結売上高の2%以上）、またはその業務執行者
- ・現在及び過去3年間に於いて、当社から役員報酬以外に多額（年間100万円以上）の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- ・現在に於いて、当社の主要株主（10%以上の議決権を直接または間接に保有している者）、またはその業務執行者
- ・当社から多額（年間100万円以上）の寄付を受けている者、またはその業務執行者
- ・当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士

## 後継者計画について

- ・次の最高経営責任者、取締役、執行役員等の決定にあたっては、指名報酬委員会が、役付執行役員で構成される人事委員会の推薦のあった候補者について審議を行い、取締役会に最終候補者を答申しております。
- ・また、将来、最高経営責任者等の候補者となりうる人材に対する育成プログラムを実施しております。プログラムの中において、指名報酬委員は、対象人材との交流を図りながら育成状況の確認を行っています。

以上

# 事業報告 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 当期における当社グループの事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、深刻な状況が継続しました。企業の設備投資においては、緊急事態宣言の解除による緩やかな経済持ち直しの動きはあったものの、断続的に感染拡大が発生し、先行き不安から抑制傾向が継続しました。

リース業界において、2020年度のリース取扱高は、前期比14.1%減少し、4兆5,517億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計）

このような状況のなか、当社グループにおいては、2020年度よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画（中計）の初年度として、中計で定めた事業成長戦略及び組織能力強化戦略を遂行してまいりました。事業成長戦略の下、コロナ禍における、より効率的な営業活動の模索と、新規事業領域の拡大を進めると同時に、組織能力強化戦略では今中計目標の達成、及び中長期的な成長を見据えた基盤づくりのための人員とITインフラの強化を推進してまいりました。

契約活動においては、経済活動が制限される中においても、電話やWEB会議を利用した効率的な営業活動を取り入れてまいりました。

その結果、売上高は減少しましたが、資産利回りの改善やインベストメント事業の資産増加等により、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増加しました。

|                 | 第44期<br>(2020年3月期) | 第45期<br>(2021年3月期) | 増減     |        |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------|--------|
|                 | 金額（億円）             | 金額（億円）             | 金額（億円） | 増減率    |
| 売上高             | 3,322              | 3,262              | △59    | △1.8%  |
| 営業利益            | 170                | 174                | 4      | 2.7%   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 118                | 120                | 1      | 1.6%   |
| 取扱高合計           | 4,891              | 3,960              | △931   | △19.0% |
| 営業資産期末残高        | 9,944              | 9,686              | △257   | △2.6%  |

当期における報告セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、当期より、報告セグメントを「リース・割賦事業」及び「金融サービス事業」から、「リース&ファイナンス事業」、「サービス事業」及び「インベストメント事業」に変更しております。

前期の数値については、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて作成したものを記載しております。



売上高

3,181 億円 (前期比 2.4%減)

セグメント利益

168 億円 (前期比 0.3%減)

### 主な事業内容

事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械、計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）  
法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付等



複写機/複合機



デジタル印刷機



プリンター



LED照明



パソコン



医療機器



産業工作機械



商業用・サービス業用機器



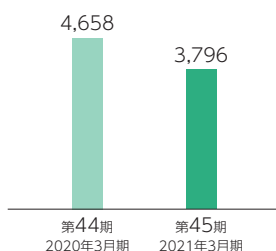
車両・輸送用機器



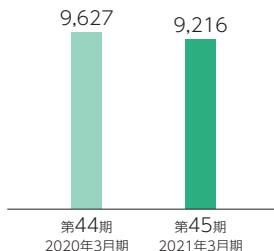
融資

リース&ファイナンス事業は、収益性重視の方針の下、新規契約獲得利回りを改善させました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う設備投資の抑制傾向が継続したこと等から、取扱高と営業資産残高はともに減少し、新型コロナウイルス感染症の影響等により貸倒費用は増加しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに減少しました。

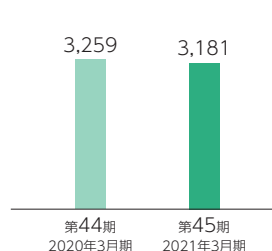
■ 取扱高 (単位: 億円)



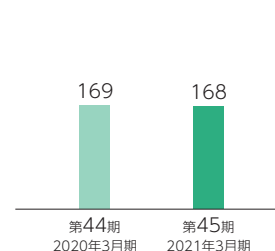
■ 営業資産残高 (単位: 億円)



■ 売上高 (単位: 億円)



■ セグメント利益 (単位: 億円)





売上高 55 億円（前期比 3.9%増）

セグメント利益 15 億円（前期比 0.3%減）

## 主な事業内容

請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、医療・介護報酬ファクタリングサービス



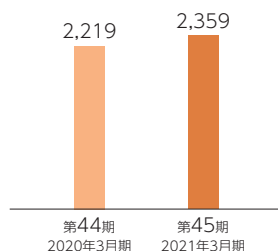
集金代行サービス



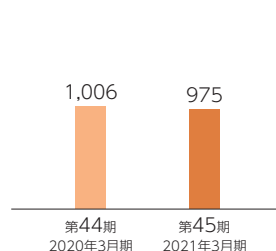
医療・介護報酬  
ファクタリングサービス

サービス事業は、集金代行サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に取扱件数が減少したものの、非接触ニーズの高まりから請求件数は増加に転じました。医療・介護報酬ファクタリングサービスにおいては、公的支援等の充実による解約申請が発生しました。その結果、売上高は増加しましたが、セグメント利益は減少しました。

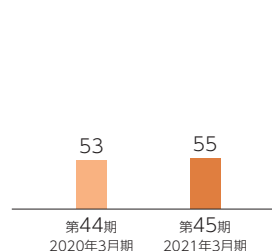
■ 集金代行取扱件数（単位：万件）



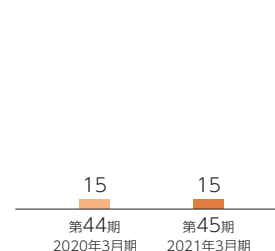
■ 医療・介護報酬ファクタリング取扱高（単位：億円）



■ 売上高（単位：億円）



■ セグメント利益（単位：億円）





売上高 25 億円（前期比 172.4%増）

セグメント利益 6 億円（前期比 620.6%増）

## 主な事業内容

太陽光発電、住宅賃貸・不動産関連



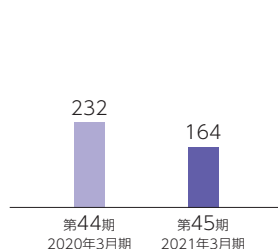
太陽光発電



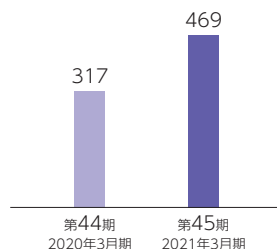
住宅賃貸・  
不動産関係

インベストメント事業は、太陽光発電においては、新型コロナウイルス感染症による工事遅延の影響を受けたものの、前期に比べ事業投資額を伸ばしました。住宅賃貸・不動産関連においては、不動産市況を鑑み、慎重なスタンスを維持しました。その結果、売上高、セグメント利益ともに増加しました。

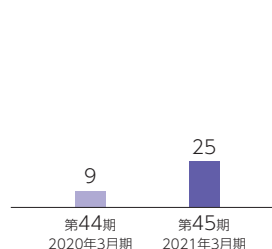
■ 事業投資額（単位：億円）



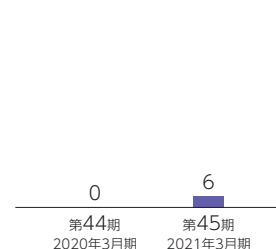
■ 営業資産残高（単位：億円）



■ 売上高（単位：億円）



■ セグメント利益（単位：億円）



【セグメント別売上高及びセグメント利益】

(単位：百万円)

|              | 売上高                |                    |        | セグメント利益            |                    |     |
|--------------|--------------------|--------------------|--------|--------------------|--------------------|-----|
|              | 第44期<br>(2020年3月期) | 第45期<br>(2021年3月期) | 増減     | 第44期<br>(2020年3月期) | 第45期<br>(2021年3月期) | 増減  |
| リース&ファイナンス事業 | 325,992            | 318,148            | △7,843 | 16,901             | 16,856             | △44 |
| サービス事業       | 5,310              | 5,519              | 208    | 1,535              | 1,531              | △3  |
| インベストメント事業   | 953                | 2,598              | 1,644  | 90                 | 653                | 563 |
| 合 計          | 332,256            | 326,266            | △5,990 | 18,527             | 19,041             | 514 |

【セグメント別営業取扱高】

(単位：百万円)

|               | 第44期<br>(2020年3月期) | 第45期<br>(2021年3月期) | 増減      |
|---------------|--------------------|--------------------|---------|
| ファイナンス・リース    | 294,933            | 235,203            | △59,730 |
| オペレーティング・リース  | 17,371             | 17,448             | 76      |
| リース事業計        | 312,304            | 252,651            | △59,653 |
| 割賦            | 101,752            | 78,558             | △23,194 |
| 融資            | 51,816             | 48,404             | △3,411  |
| リース&ファイナンス事業計 | 465,873            | 379,614            | △86,259 |
| サービス事業        | —                  | —                  | —       |
| インベストメント事業    | 23,266             | 16,410             | △6,855  |
| 合 計           | 489,139            | 396,025            | △93,114 |

【セグメント別営業資産残高】

(単位：百万円)

|               | 第44期<br>(2020年3月期) | 第45期<br>(2021年3月期) | 増減      |
|---------------|--------------------|--------------------|---------|
| ファイナンス・リース    | 597,534            | 528,929            | △68,604 |
| オペレーティング・リース  | 30,596             | 30,411             | △184    |
| リース事業計        | 628,130            | 559,341            | △68,789 |
| 割賦            | 152,926            | 161,696            | 8,770   |
| 融資            | 181,683            | 200,661            | 18,977  |
| リース&ファイナンス事業計 | 962,740            | 921,699            | △41,041 |
| サービス事業        | —                  | —                  | —       |
| インベストメント事業    | 31,717             | 46,962             | 15,244  |
| 合 計           | 994,458            | 968,661            | △25,796 |

(注) 割賦は、割賦債権から割賦未実現利益を控除した数値で記載しています。

## 【財務目標】

当社では、中期経営計画の最終年度である2023年3月期において、以下の財務目標を目指しております。  
本中計期間では、事業成長を目的としているため、稼ぐ力を表す「営業利益」とストックビジネスの将来の利益の源泉である「営業資産残高」を目標に置いております。これに加え、投下資本全体、及び株主資本の運用効率・収益性を測る指標である「ROA」及び「ROE」を中長期目標として置いております。  
それぞれの指標の目標は以下のとおりです。

|                        |          |
|------------------------|----------|
| イ. 営業利益                | 200億円    |
| ロ. 営業資産残高（リース債権流動化控除前） | 12,000億円 |
| ハ. ROA（総資産当期純利益率）      | 1.1%以上   |
| ニ. ROE（自己資本利益率）        | 6.7%以上   |

| 財務目標                | 第44期<br>(2020年3月期) | 第45期<br>(2021年3月期) | 増減        |
|---------------------|--------------------|--------------------|-----------|
| 営業利益                | 170億円              | 174億円              | +4億円      |
| 営業資産残高（リース債権流動化控除前） | 10,191億円           | 10,394億円           | +203億円    |
| ROA（総資産当期純利益率）      | 1.08%              | 1.04%              | △0.04ポイント |
| ROE（自己資本利益率）        | 6.6%               | 6.4%               | △0.2ポイント  |

### ② 設備投資等の状況

当期に実施しました設備投資等の総額は348億円で、その主なものは次のとおりです。

|                                          |       |
|------------------------------------------|-------|
| イ. リース&ファイナンス事業における賃貸資産の購入等              | 151億円 |
| ロ. インベストメント事業における賃貸資産の購入等                | 50億円  |
| ハ. 社用資産における設備投資<br>（各事業の強化及び太陽光発電関連の資産等） | 146億円 |

### ③ 資金調達の状況

当期の有利子負債残高は、前期末に比べ41億円減少し、8,554億円となりました。

当期においては、1年内返済予定を含めた長期借入金は579億円増加、短期借入金は49億円増加、コマーシャル・ペーパーは420億円の減少となりました。また、1年内償還予定を含めた社債は250億円の減少となりました。

なお、必要資金の確保と運転資金の効率的な調達を行うため、総額1,385億円の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。

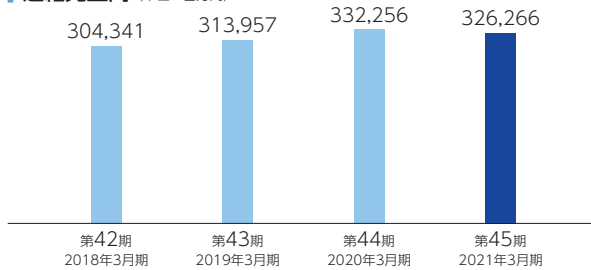
### ④ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分状況

エンプラス株式会社について、新たに株式を取得したことにより、当期から連結子会社としております。

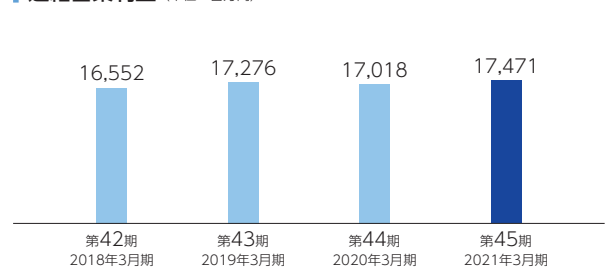
(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

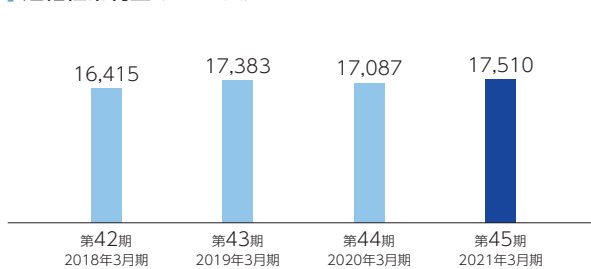
■ 連結売上高 (単位：百万円)



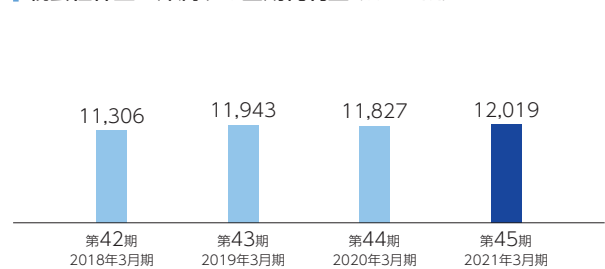
■ 連結営業利益 (単位：百万円)



■ 連結経常利益 (単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)

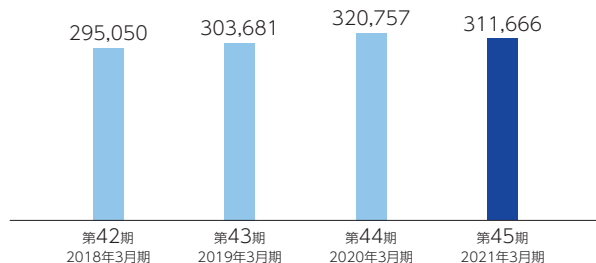


| 区 分             |       | 第42期<br>2018年3月期 | 第43期<br>2019年3月期 | 第44期<br>2020年3月期 | 第45期<br>2021年3月期 |
|-----------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 連結売上高           | (百万円) | 304,341          | 313,957          | 332,256          | 326,266          |
| 連結営業利益          | (百万円) | 16,552           | 17,276           | 17,018           | 17,471           |
| 連結経常利益          | (百万円) | 16,415           | 17,383           | 17,087           | 17,510           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 11,306           | 11,943           | 11,827           | 12,019           |
| 連結1株当たり当期純利益    | (円)   | 362.19           | 382.60           | 382.80           | 389.93           |
| 連結総資産           | (百万円) | 968,950          | 1,040,678        | 1,150,734        | 1,160,706        |
| 連結純資産           | (百万円) | 165,890          | 174,449          | 181,675          | 191,333          |
| 連結1株当たり純資産      | (円)   | 5,288.85         | 5,588.38         | 5,893.78         | 6,207.07         |

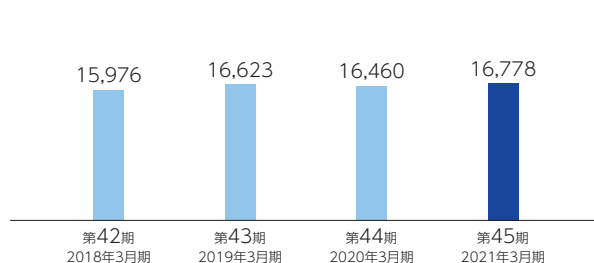
(注) 連結1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数より算出し、連結1株当たり純資産は、連結純資産から非支配株主持分を控除した自己資本と、自己株式数を控除した期末発行済株式数により算出しています。

## ② 当社の財産及び損益の状況の推移

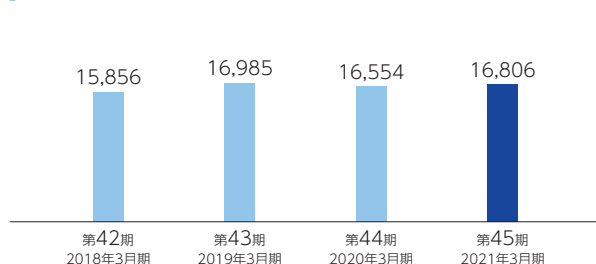
### 売上高 (単位：百万円)



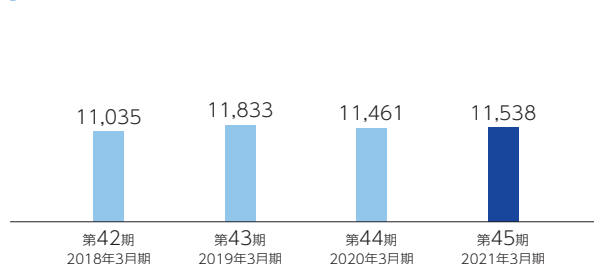
### 営業利益 (単位：百万円)



### 経常利益 (単位：百万円)



### 当期純利益 (単位：百万円)



| 区 分        |       | 第42期<br>2018年3月期 | 第43期<br>2019年3月期 | 第44期<br>2020年3月期 | 第45期<br>2021年3月期 |
|------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高        | (百万円) | 295,050          | 303,681          | 320,757          | 311,666          |
| 営業利益       | (百万円) | 15,976           | 16,623           | 16,460           | 16,778           |
| 経常利益       | (百万円) | 15,856           | 16,985           | 16,554           | 16,806           |
| 当期純利益      | (百万円) | 11,035           | 11,833           | 11,461           | 11,538           |
| 1株当たり当期純利益 | (円)   | 353.51           | 379.08           | 370.94           | 374.32           |
| 総資産        | (百万円) | 964,012          | 1,036,483        | 1,145,730        | 1,154,670        |
| 純資産        | (百万円) | 163,511          | 172,738          | 179,569          | 188,585          |
| 1株当たり純資産   | (円)   | 5,237.98         | 5,533.58         | 5,825.46         | 6,117.96         |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数より算出し、1株当たり純資産は、自己株式数を控除した期末発行済株式数より算出しています。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

株式会社リコーは、2020年3月31日において当社の議決権の総数の53.66%の割合の普通株式を保有しておりましたが、2020年4月23日付でその一部を、みずほリース株式会社に対して譲渡いたしました。これにより、株式会社リコーの保有する議決権の割合は33.70%、みずほリース株式会社の保有する議決権の割合は20.00%となり、当社は株式会社リコー及びみずほリース株式会社の持分法適用関連会社となりました。

株式会社リコーは、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の事業を展開しています。

当社と株式会社リコー及びその子会社との主な取引は、株式会社リコーの生産、販売する事務機器等の商品をリース目的のために購入する取引、株式会社リコーが使用する設備機器等のリース取引、株式会社リコーからの資金の借入取引、及び株式会社リコーがその仕入先に対して支払う買掛債務のファクタリング取引等です。

#### ② 親会社等との間の取引に関する事項

##### イ. 当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項

取引条件につきましては、市場取引における水準を基本とし、合理的な判断にしたがって公正に決定しております。

##### ロ. 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての当社の取締役会の判断及びその理由

2020年4月23日付で株式会社リコーがみずほリース株式会社に対して当社の普通株式の一部について譲渡するまでにおいて、当社は株式会社リコーの連結対象会社でありましたが、当社が最終的な意思決定を行なっていることから、当該取引が当社の利益を害することはないと当社取締役会は判断しております。

##### ハ. ロ. の取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

#### ③ 子会社の状況

| 名称            | 資本金    | 当社の議決権比率 | 主要な事業の内容                               |
|---------------|--------|----------|----------------------------------------|
| テクノレント株式会社    | 499百万円 | 100.0%   | レンタル、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス等             |
| 東京ビジネスレント株式会社 | 10百万円  | 100.0%   | 保証業務                                   |
| エンプラス株式会社     | 312百万円 | 98.3%    | リロケーションマネジメント事業、サービスアパートメント企画・運営・紹介事業等 |

(注) エンプラス株式会社については、新たに株式を取得したことにより、当期から連結子会社としております。

#### (4) 対処すべき課題

わが国の経済は、2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症の断続的な感染拡大により深刻な影響を受けており、ワクチンの普及に伴う感染収束への期待はあるものの、依然として先行きは不透明な状況が続くものと見込まれます。当社の収益環境も、設備投資の抑制による取扱高の減少や企業倒産の増加懸念により、厳しい状況が続くものと認識しております。

さらに少子高齢化や生産年齢人口割合の低下など人口動態の変化に加え、既に変化しつつある新型コロナウイルス感染症の影響による生活様式の変化、またAI、IoT、5G、フィンテックなどの技術革新の進展により、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化することが予想されます。

こうした環境下、当社グループは、2020年度より3カ年の中期経営計画をスタートさせました。「循環創造企業へ」という中長期ビジョンのもと、「E：環境循環」、「S：ソーシャル&コミュニティ」、「G：ビジネス&ガバナンス」の3つの事業ドメインにおいて、事業成長戦略を推進し、組織能力強化戦略により事業基盤を強化することで更なる企業価値の向上を目指します。

##### ① 中長期ビジョン：循環創造企業へ

「個を中心に据えた経営」で環境・社会・経済における良い循環を創造し豊かな未来への架け橋となる

##### ② 中期経営計画の戦略

###### I. 事業成長戦略

###### 1. ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化

ベンダー支援機能の更なる充実とお客様向けポータル構築による提供価値を強化します。また、資産の更なる優良化のための施策を展開します。

###### 2. 安心・安全・快適な「住まう」、「暮らす」環境の創造

住宅賃貸事業プラス周辺サービスによる地域社会再生への貢献、外部環境に合わせた多様なローンの提供及びヘルスケア&ウェルネス分野のソリューション営業を強化します。

###### 3. 環境循環に根ざしたクリーンな地球環境への貢献

再生可能エネルギー分野へのファイナンス提供と発電事業投資を行い、環境循環・環境負荷低減に資する3R（リデュース、リユース、リサイクル）を進めます。

###### 4. 新たな事業領域の開拓とビジネスモデルの創造

ファイナンス手法の多様化による新分野の開拓、出資先・提携先との協働による新規ビジネスの創出を進めます。また、「E・S・G」にフォーカスした事業投資や海外へのチャレンジに取り組みます。

###### 5. レンタル事業の再構築

リコーグループとの協業によるレンタル事業とICT分野の取り組みを拡大し、新しいレンタルサービスを展開します。

- 6. アセットに拠らないビジネスの拡大  
既存商品での新分野開拓を強化するとともに、社会・お客様の期待や要望に応えるサービスを開発していきます。
- 7. みずほリースとの提携による事業拡大  
既存事業の強化及び新たな事業機会を創出します。

II. 組織能力強化戦略

- 1. 高品質・高効率化を追求する基幹システム及び業務体制の構築  
新基幹システムを構築し、審査・与信機能改革（仕組みとAI活用）を行なうとともに、標準化・自動化による業務効率の推進と品質の改善を進めます。
- 2. 社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント  
社員の幸福（ハピネス）向上のための施策の展開やダイバーシティ&インクルージョンの継続を推進し、事業成長実現のための人材獲得と育成を行います。
- 3. ガバナンス強化  
企業価値向上のための施策を展開し、内部統制・内部監査の充実を図ります。

連結業績予想、中期経営計画の財務目標は、以下のとおりです。

連結業績予想

|                 | 第45期<br>(2021年3月期)<br>実績 | 第46期<br>(2022年3月期)<br>予想 |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 売上高             | 3,262億円                  | 3,117億円                  |
| 営業利益            | 174億円                    | 185億円                    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 120億円                    | 126億円                    |

中期経営計画の財務目標

|                     | 第45期<br>(2021年3月期)<br>実績 | 第46期<br>(2022年3月期)<br>予想 | 第47期<br>(2023年3月期)<br>中計目標 |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|
| 営業利益                | 174億円                    | 185億円                    | 200億円                      |
| 営業資産残高（リース債権流動化控除前） | 10,394億円                 | 11,330億円                 | 12,000億円                   |
| ROA（総資産当期純利益率）      | 1.04%                    | 1.06%                    | 1.1%以上                     |
| ROE（自己資本利益率）        | 6.4%                     | 6.4%                     | 6.7%以上                     |

（注）上記2022年3月期業績予想は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があることをご承知おきください。

(ご参考)

## サステナビリティ経営全体像

リコーリースグループは、事業を通じて社会の持続的な成長を目指すサステナビリティ経営を推進しています。2020年に新設した「サステナビリティ委員会」において、「サステナビリティに対する考え方」や「マテリアリティの見直し」、「サステナビリティ中期経営計画」を議論・策定しました。

### 経営理念

#### サステナビリティに対する考え方

当社グループは、経営理念の実現に向け、誠実な企業活動を通じて社会との共通価値を創造し、サステナブルな社会を目指すため、以下の取り組みを推進していきます。

#### サステナビリティへの取り組み

- リコーリースグループのあらゆる事業活動において、環境・社会・経済との調和を大切にします
- 地球環境にポジティブな影響を与える事業活動を継続していきます
- 経済成長と環境・社会の課題解決を両立させ、「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に貢献します
- ステークホルダーと積極的に対話し、社会の期待に応え続けます

### マテリアリティ

#### 中長期ビジョン『循環創造企業へ』

#### サステナビリティ中期経営計画

サステナビリティ中期経営計画

当社グループでは、事業を通じた社会課題への貢献をより一層推進し、サステナビリティ経営を加速させるため、新たに4つのマテリアリティを特定しました。さらに、マテリアリティの具体的な戦略・施策として、事業ドメイン「E」「S」「G」と非財務の取り組みを統合した、サステナビリティ中期経営計画を策定し、その達成を通じて、中長期ビジョン『循環創造企業へ』の実現を目指します。

| マテリアリティ                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 取り組みテーマ               | サステナビリティ中計                 | 施策                                                                 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|----------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| <div>グリーンな地球環境をつくる</div> <div></div> <div><div>7 気候変動に具体的な対策を</div><div>9 気候変動や資源管理の推進</div><div>12 つくる責任 つかう責任</div><div>13 気候変動に具体的な対策を</div><div>17 パートナーシップで目標を達成しよう</div></div>                            | ①気候変動の緩和と適応           | ●環境循環に根ざしたグリーンな地球環境への貢献    | ・再生可能エネルギー分野への取り組み<br>・CO <sub>2</sub> 排出量中長期目標達成                  |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ②資源循環                 |                            | ・環境循環・環境負荷低減に資する取り組み<br>・レンタル事業の強化                                 |
| <div>豊かな暮らしをつくる</div> <div></div> <div><div>3 元気で元気に働き続けよう</div><div>7 気候変動に具体的な対策を</div><div>8 働きがいも、職場環境も良くなる</div><div>9 気候変動や資源管理の推進</div><div>11 気候変動に具体的な対策を</div><div>17 パートナーシップで目標を達成しよう</div></div> | ③住まう（住み続けられる）コミュニティ創り | ●安心・安全・快適な「住まう」・「暮らす」環境の創造 | ・少子高齢社会において『医職住』領域の循環で社会貢献<br>・「医」：医療介護<br>・「職」：職場・オフィス<br>・「住」：住居 |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ④生活基盤の充実              | ●生活に欠かせないサービスを創る           | ・社会の期待にこたえるノンアセットサービスの開発                                           |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | ⑤コミュニティとの協働・連携        |                            | ・社会貢献活動への積極的な参加                                                    |

| マテリアリティ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 取り組みテーマ                             | サステナビリティ中計                                                                                                                                                     | 施策                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>持続可能な経済の好循環をつくる</b></p>  <div> <div>7 気候変動・気候変動に<br/>適応する</div> <div>8 働きがいも、<br/>経済成長も</div> <div>9 産業と経済活動の<br/>環境との調和</div> <div>11 住み続けられる<br/>まちづくりを</div> <div>12 つくる責任<br/>つかう責任</div> <div>13 気候変動に<br/>関係する資源</div> <div>17 パートナーシップで<br/>目標を達成しよう</div> </div> | ⑥事業を通じた<br>共通価値の創造                  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化</li> <li>●新たな事業領域の開拓と新たなビジネスモデルの創造</li> <li>●ノンアセットビジネスの拡大</li> </ul>                          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客向けポータル構築による提供価値の強化</li> <li>・資産の更なる優良化のための施策の展開</li> <li>・ファイナンス手法の多様化による新分野の開拓</li> <li>・ESGファンド設立等によるエクイティ投資</li> <li>・あらゆるドメインにおける新商材サービスによる新規分野の拡大</li> <li>・既存商品での新分野強化</li> </ul> |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ⑦グループ各社・<br>取引先との<br>パートナーシップ<br>強化 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ベンダーリースの更なる進化と顧客提供価値の強化</li> <li>●新たな事業領域の開拓と新たなビジネスモデルの創造</li> <li>●レンタル事業の再構築</li> <li>●みずほリースとの提携による事業拡大</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なるベンダー支援機能の充実</li> <li>・ポータルの構築による提供価値の強化</li> <li>・出資先・提携先との協働および事業開発</li> <li>・リコーグループとの協業によるレンタル事業拡大</li> <li>・既存事業の強化</li> <li>・新しい事業機会の創出</li> </ul>                                |
| <p><b>ハピネスな会社、<br/>そして社会をつくる</b></p>  <div> <div>3 気候変動に<br/>適応する</div> <div>4 働きがいも、<br/>経済成長も</div> <div>5 ジェンダー平等を<br/>実現しよう</div> <div>8 働きがいも、<br/>経済成長も</div> <div>10 人や環境の平等を<br/>実現しよう</div> </div>                                                                  | ⑧ダイバーシティ&<br>インクルージョン               | <ul style="list-style-type: none"> <li>●社員の幸福を会社業績拡大につなげる人財マネジメント</li> </ul>                                                                                   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・社員のハピネス値を向上させる人事施策の展開</li> </ul>                                                                                                                                                          |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ⑨人財育成                               |                                                                                                                                                                | <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリア開発（支援策）能力開発の強化</li> </ul>                                                                                                                                                             |
|                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | ⑩健康経営を<br>基盤とした働き方<br>改革の実現         | <ul style="list-style-type: none"> <li>●いきいきと働きやすい職場環境</li> </ul>                                                                                              | <ul style="list-style-type: none"> <li>・働くことに誇りを持てる会社風土を醸成</li> <li>・戦略的な健康経営の実践</li> <li>・働きやすい職場環境を推進</li> <li>・システム化・標準化・自動化</li> <li>・内部統制・監査の充実</li> </ul>                                                                   |

## 中長期ビジョン

2017～2019年度の中期経営計画では、“「リース」の先へ”に向かう成長期として、新たな提供価値の創造を通じた事業領域の拡大を進めてきました。さらに2020年度からは、サステナビリティ経営を軸に持続可能な循環社会の創造を目指し、新たに中長期ビジョンとして『循環創造企業へ』を掲げ、環境・社会・経済における良い循環の創造を目指します。

### 目指す姿

「個を中心に据えた経営」で環境・社会・  
良い循環を創造し、豊かな未来への架

## 『循環創

### “「リース」の先へ”



### ソーシャル&コミュニティ

多様なお客様に安心・安全な  
「住まう」、「暮らす」環境を実  
現し、豊かで活発な地域社会  
の創生に貢献

個を中  
経

### 循環とは

環境・社会・経済におけるさまざまな活動のなかで、新しい価値を生み出し、その価値をコミュニティの内外へつなげることで、さらに価値を生み出すこと。当社グループは、新事業ドメインにおいて、この新しい価値をさまざまなステークホルダーとともに創り、さらに循環させていくことで、持続可能な循環社会の実現に貢献します。

2017～2019年度中期経営計画

2020～2022

経済における  
け橋となる

造企業へ』



### 環境循環

適正な環境循環・環境  
再生への貢献

### ビジネス&ガバナンス

社会が持続的成長をするための「働く」、  
「商う」、「作る」経済活動への貢献

### 「個を中心に据えた経営」とは

社員一人ひとりが社会課題に向き合い、その解決に楽しんで取  
り組み続けられる環境を整える事で、社員自らの考え・判断・行動  
が好循環を生み出し、課題解決を実現する。その実現したことの  
総和によって、持続的に成長していく経営。

持続可能な  
循環社会の創造

継続的な価値創造

社会への  
貢献

お客様への  
貢献

社員  
ハピネス

年度中期経営計画

5～10年後

## 事業戦略



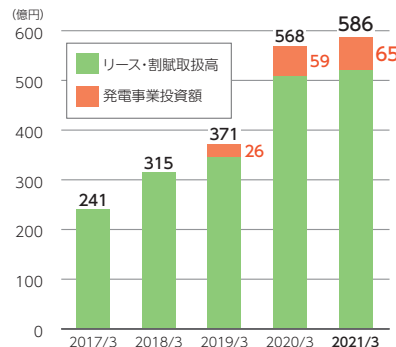
### 環境循環 クリーンな地球環境をつくる

環境分野の取り組み拡大により、適正な環境循環への貢献を進めています。再生可能エネルギーの普及を目指し、太陽光発電設備のファイナンスに加え、自らを事業者とする太陽光発電事業など、環境分野の取り組み拡大を図ってきました。再生可能エネルギーに対する取り組みは、まさに環境循環を実現するための大きな効果を果たすものであり、今後も取り組み範囲や手法を多様化しながら、クリーンな地球環境をつくる一端を担っていきます。

#### 今後の戦略

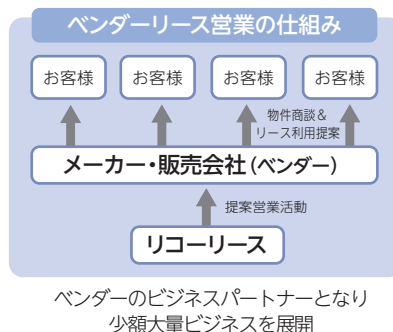
1. FIT制度を背景とした太陽光発電設備のファイナンス及び太陽光発電事業、エクイティ投資の推進
2. 脱FIT戦略として太陽光発電の自家消費モデルの推進
3. 手法を多様化しながら、他電源へのチャレンジ
4. EVなどのエコカーや空調照明設備など、省エネ商材に対する取り組みのより一層の拡大

環境分野の営業実績



### ビジネス&ガバナンス 持続可能な経済の好循環をつくる

当社グループの基盤となるリース・割賦ビジネスを通じて社会の持続的成長へ貢献します。約6,000社のベンダー企業に対する販売支援を行うことにより、約40万社のお客様の経済活動を支えています。これまで培ってきた高品質・高効率な業務体制・プロセスが当社の強みであり、ベンダーリースの更なる進化により、継続的な価値創造を行っていきます。



2021年3月期

リース・割賦取扱高  
**3,312億円**  
(前期比△20.0%)

内、事務用・  
情報関連機器取扱高  
**1,655億円**  
(前期比△19.8%)



## ソーシャル&コミュニティ 豊かな暮らしをつくる

多様なお客様に安心・安全な「住まう」、「暮らす」環境を実現し、豊かで活発な地域社会の創生に貢献するため、既存事業の拡大と新サービスの開発・提供をしてきました。これからも、人口動態の変化や少子高齢化などの社会課題に対し、“生きる”ということそのものを表す『医』『職』『住』の領域で循環をつくりながら、お客様へ価値を提供し、豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

“生きる”ということそのもの

『医』『職』『住』の循環で社会へ貢献



### 医分野(医療・介護)

いきいきとした人生を送るために、健康寿命を伸ばすことに貢献する

医療機器のリース・割賦

ドクターサポートローン

### 職分野(職場・オフィス)

BPOを中心に、中小事業者の生産性向上に貢献する

集金代行サービス

介護報酬ファクタリングサービス

早期資金化サービス[RILTA]

### 住分野(住居)

住まいにおける安心・安全・快適さを提供し、暮らしやすい町づくりに貢献する

住宅関連向け融資

家賃保証、孤独死保険を付帯した集金代行サービス

住宅賃貸事業

### （５）主要な事業内容（2021年３月31日現在）

当社グループの事業及び商品・サービスは以下のとおりです。

#### ① リース&ファイナンス事業（報告セグメント）

事務用・情報関連機器、医療機器、産業工作機械、計測器等のファイナンス・リース、オペレーティング・リース、割賦・クレジット（賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却等を含む）、法人向け融資・業界特化型融資・住宅ローン・マンションローン等の貸付等

#### ② サービス事業（報告セグメント）

請求書発行・売掛金回収等の代行サービス、医療・介護報酬ファクタリングサービス等

#### ③ インベストメント事業（報告セグメント）

太陽光発電、住宅賃貸・不動産関連

### （６）主要な拠点等（2021年３月31日現在）

#### ① 当社の主要な拠点

本社（東京都千代田区）、豊洲事業所（東京都江東区）、北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、関東支社（さいたま市）、中部支社（名古屋市）、関西支社（大阪市）、中国支社（広島市）、九州支社（福岡市）

#### ② 子会社

テクノレント株式会社（東京都港区）

東京ビジネスレント株式会社（東京都江東区）

エンプラス株式会社（東京都千代田区）

## (7) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数         | 前期末比増減     |
|--------------|------------|
| 1,156 (71) 名 | 114 (11) 名 |

- (注) 1. 当社グループでは、事業セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しています。  
2. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数       | 前期末比増減    | 平均年齢                     | 平均勤続年数                   |
|------------|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 963 (38) 名 | 64 (△1) 名 | 40.7歳<br>(男43.0歳、女38.3歳) | 13.6年<br>(男15.4年、女11.6年) |

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
2. 従業員の性別・年齢別の人員構成は以下のとおりとなっております。

| 従業員数   | 男性   | 女性   | 合計   |
|--------|------|------|------|
| 20歳代   | 72名  | 102名 | 174名 |
| 30歳代   | 110名 | 138名 | 248名 |
| 40歳代   | 153名 | 178名 | 331名 |
| 50歳代以上 | 168名 | 42名  | 210名 |
| 合計     | 503名 | 460名 | 963名 |

(ご参考)

### 当社の従業員に対する取り組み

#### 女性の活躍推進



当社は、社員の約半数を占める女性の活躍が、今後の発展の原動力となると考え、女性活躍を積極的に推進しています。現在、取締役には3名、執行役員に2名、理事に1名を登用しており、また女性管理職比率は20.4%となっています。女性管理職比率については、2020年度までに20%の目標を達成し、新たに経団連が掲げている「2030年までに女性役員比率30%以上」とする目標に賛同し、女性役員比率のみならず中長期的な目標として女性管理職比率も同様に30%を目指しております。

2017年度から続く女性向けの研修は、2020年度は「女性リーダー研修」を実施しました。継続的な実施を図ることで女性活躍の裾野は広がっていますが、更なる拡大にむけて、プログラムのアップデートをはかるとともに新たなプログラムの実施も検討していきます。

なお、これまでのさまざまな取り組みが評価され、「Forbes JAPAN AWARD 2019」において、企業部門（従業員規模300名以上1,000名未満の部）で第3位を受賞し、2018年度に引き続き2年連続の入賞を果たしました。（2020年度はコロナ禍の影響で実施されませんでした。）

#### ●女性リーダー研修

管理職候補の女性社員に対して、企業経営に関する基本的知識を培うとともに、「自ら学び続ける」ためのきっかけを提供することを目的とした研修を実施しました。外部講師だけでなく、社外取締役の荒川氏や会長の瀬川、社長の中村も講師として参加。最終回では、全4回の研修で学んだ知識やフレームワークを生かし、現状の課題に対して当社はどうあるべきか、何をすべきかについて検討を行い、経営陣に対して提言を行いました。

### LGBTに関する取り組み

経営トップがLGBTへの取り組み姿勢を社内外へ発信するとともに、結婚や配偶者に関する各種制度について、事実婚や同性パートナーによるものも対象とする内容に改訂しています。また、2020年度も2019年度に引き続き、全役員・社員を対象に、LGBTの基礎知識を学ぶe-ラーニングを実施しました。

こうしたLGBTへの取り組みが評価され、「PRIDE指標」において、2018年度から、3年連続で「ブロンズ」を受賞しました。

国内最大のLGBTイベント「TOKYO RAINBOW PRIDE 2019」で実施された「PRIDEパレード」に参加（2020年は中止）



## 介護離職者ゼロに向けた取り組み



(写真は2019年度に撮影したものです)

育児と違い、介護はある日突然やってくる可能性があります。その時に慌てないためにも、事前の準備が大切です。当社では、毎年実施しているダイバーシティ意識調査結果から、介護に関する不安を抱えている社員が多数いたことを受けて、2020年度はリコーグループの介護セミナーへの参加を全社員向けに案内をいたしました。介護支援専門員であり、社会保険労務士でもある専門家を講師として招き、参加者は、介護における基礎知識や、準備しておくべきポイントなど、仕事と介護を両立させるための心構えなどについて学びました。

## シニアの活躍推進

少子高齢化が進む中で、60歳定年以降も貴重な即戦力として、65歳までの雇用延長制度を導入し、シニアが活躍できる仕組みを提供しています。2020年4月からの新たな人事制度では、再雇用社員に対して、役割・成果に応じた報酬の設定を行うなど、再雇用社員がより活躍できる仕組みづくりを行いました。今後も、65歳以降の雇用についても考えとともにシニアの働き方のニーズや個々のスキル・能力に応じたシニアの活躍を積極的にサポートしていきます。

### 再雇用制度の基本的な考え方

1. やりがいを持って楽しくいきいきと働き、これまでの経験・スキルを活かして活躍できる制度とする
2. モチベーション高く働けるよう、役割及び業績に連動させた報酬制度とする

## 障がい者が働きやすい職場環境づくり



当社は障がい者の雇用に積極的に取り組んでいます。2019年度に開設した農業を主な仕事とする「はーとふる農園（飯能）」で収穫された新鮮な野菜は定期的に全国各拠点で開催される販売会にて社員に提供されており、喜ばれています。また、障がい者が働きやすい職場環境づくりの一環として「ジョブコーチ支援制度」を導入し、外部の専門家であるジョブコーチに来ていただき、本人だけではなく、職場の支援も同時に行っております。

今後も、障がい者が広く活躍できるよう、オンラインによる在宅勤務での業務も視野に入れ、職域の拡大や支援策の充実に取り組んでいきます。

(8) 主要な借入先の状況 (2021年3月31日現在)

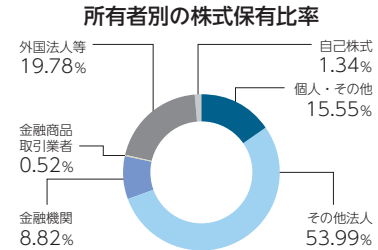
| 借入先          | 借入額        |
|--------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 106,500百万円 |
| 株式会社みずほ銀行    | 75,000百万円  |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 58,000百万円  |
| 株式会社日本政策投資銀行 | 50,000百万円  |
| 農林中央金庫       | 42,500百万円  |
| 信金中央金庫       | 40,000百万円  |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2020年6月24日開催の第44回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。

## 2 会社の株式に関する事項 (2021年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 120,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 31,243,223株
- (3) 株主数 44,481名
- (4) 大株主



| 株主名                                                                        | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------------------------------------------------------|----------|----------|
| 株式会社リコー                                                                    | 10,380   | 33.67%   |
| みずほリース株式会社                                                                 | 6,160    | 19.98%   |
| BBH FOR FIDELITY PURITAN                                                   | 1,050    | 3.41%    |
| 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)                                                        | 843      | 2.74%    |
| BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) | 697      | 2.26%    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)                                                   | 521      | 1.69%    |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO                                         | 364      | 1.18%    |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001                                 | 329      | 1.07%    |
| THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT                                | 305      | 0.99%    |
| BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1                           | 290      | 0.94%    |

- (注) 1. 当社は、自己株式を418,231株保有しておりますが、上記大株主からは除外しています。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

当事業年度中の当社役員に対する当該株式の交付はありません。

(注) 当社の株式報酬の内容につきましては、47～52頁 (2) 「取締役及び監査役の報酬等の総額」に記載しております。

## 3 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況      ①取締役の状況（2021年3月31日現在）

| 地位                | 氏名      | 担当及び重要な兼職の状況                                                         |
|-------------------|---------|----------------------------------------------------------------------|
| 取締役会長             | 瀬 川 大 介 | 取締役会議長                                                               |
| 代表取締役             | 中 村 徳 晴 | 社長執行役員                                                               |
| 取締役               | 川 口 俊   | 専務執行役員<br>本社担当 経営管理本部長                                               |
| 取締役               | 佐 野 弘 純 | 常務執行役員<br>営業担当                                                       |
| 社外取締役             | 瀬 戸 薫   | 指名報酬委員会 委員<br>ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問<br>日本電気株式会社 社外取締役                 |
| 社外取締役             | 二 宮 雅 也 | 指名報酬委員会 委員長<br>損害保険ジャパン株式会社 取締役会長<br>一般財団法人日本民間公益活動連携機構 理事長          |
| 社外取締役             | 荒 川 正 子 | 指名報酬委員会 委員<br>株式会社エーエムシーアドバイザーズ 代表取締役<br>株式会社ジーフット 社外取締役             |
| 社外取締役             | 佐 藤 愼 二 | 株式会社リコー 執行役員 財務担当<br>同社 経理本部 本部長<br>Ricoh Americas Holdings, Inc. 社長 |
| 社外取締役             | 戎 井 真 理 | 指名報酬委員会 委員<br>有限会社戎井会計コンサルティング 代表取締役                                 |
| 社外取締役             | 中 村 昭   | みずほリース株式会社 副社長執行役員<br>同社 CRO、CSR統括責任者                                |
| 社外取締役             | 原 澤 敦 美 | 指名報酬委員会 委員<br>五十嵐・渡辺・江坂法律事務所 パートナー<br>川崎汽船株式会社 社外監査役                 |
| 取締役<br>(監査等委員・常勤) | 石 黒 一 也 | テクノレント株式会社 監査役                                                       |
| 社外取締役<br>(監査等委員)  | 徳 嶺 和 彦 | 田口・徳嶺法律事務所 パートナー                                                     |
| 社外取締役<br>(監査等委員)  | 川 島 時 夫 | 株式会社共立メンテナンス 社外取締役（監査等委員）                                            |

- (注) 1. 当社は、2020年6月24日開催の第44回定時株主総会決議に基づき、同日付で監査等委員会設置会社へ移行しております。
2. 取締役瀬戸薫氏、二宮雅也氏、荒川正子氏、佐藤愼二氏、戎井真理氏、中村昭氏及び原澤敦美氏並びに取締役（監査等委員）徳嶺和彦氏及び川島時夫氏は社外取締役であります。
3. 取締役（監査等委員）石黒一也氏及び川島時夫氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・石黒一也氏は、大手事務・精密機器メーカーにおける事業経営全般に亘る豊富な経験及びこれらに基づく財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
  - ・川島時夫氏は、大手金融機関での長年の勤務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、上場会社の常勤監査役を務める等、豊富な経験と高い見識を有しております。
4. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて、監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために石黒一也氏を常勤の監査等委員として選定しております。
5. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ① 2020年6月24日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって、取締役志賀こず江氏及び監査役百武直樹氏は任期満了により退任いたしました。
  - ② 2020年6月24日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって、監査役石黒一也氏及び徳嶺和彦氏は任期満了により退任し、監査等委員である取締役に就任しております。
  - ③ 2020年6月24日開催の第44回定時株主総会において、新たに戎井真理氏、中村昭氏及び原澤敦美氏は取締役に、川島時夫氏は監査等委員である取締役に、それぞれ選任され就任いたしました。
6. 当社は、取締役瀬戸薫氏、二宮雅也氏、荒川正子氏、戎井真理氏及び原澤敦美氏並びに取締役（監査等委員）徳嶺和彦氏及び川島時夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 責任限定契約の内容

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令に定める最低責任限度額となります。

## ③ 役員等賠償責任保険契約の内容

当社を持分法適用会社とする株式会社リコーは、同社及び同社国内子会社、並びに、当社及び当社子会社の役員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しており、当該保険の保険料につき、当社役員に係る保険料については当社が負担しております。当社役員は、当該保険契約の被保険者となり、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。但し、法令違反を認識して行った行為に起因した損害賠償は対象外であるなど一定の免責事由があります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

当社は、当事業年度中の2020年6月24日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。下記①②につきましては、監査等委員会設置会社移行前と移行後に区分し記載しております。

【監査等委員会設置会社移行前】(2020年4月1日～6月24日)

① 当該事業年度に係る報酬等の総額

| 区分        | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |        |             | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------|-----------------|------------------|--------|-------------|-----------------------|
|           |                 | 金銭報酬             |        | 非金銭報酬       |                       |
|           |                 | 基本報酬             | 業績連動賞与 | 信託型<br>株式報酬 |                       |
| 取締役       | 54              | 31               | 17     | 4           | 9                     |
| (うち社外取締役) | 8               | 8                | 0      | 0           | 4                     |
| 監査役       | 7               | 7                | 0      | 0           | 3                     |
| (うち社外監査役) | 3               | 3                | 0      | 0           | 2                     |
| 合計        | 61              | 38               | 17     | 4           | 12                    |
| (うち社外役員)  | 11              | 11               | 0      | 0           | 6                     |

(注) 1. 上記には、2020年6月24日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名(うち社外取締役1名)及び監査役1名(うち社外監査役1名)を含めております。  
2. 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。  
3. 上記信託型株式報酬額は、当該事業年度のうち監査等委員会設置会社移行前における取締役(社外取締役を除く。)に対して株式報酬として費用計上した額となります。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2019年6月19日開催の第43回定時株主総会において、年額260百万円以内(うち社外取締役分は年額40百万円以内、また当該報酬限度額には従業員分給与を含まない。)と決議いただいております。当該株主総会終結時点において対象となる取締役は9名(うち、社外取締役は4名)です。

また、取締役の報酬限度額とは別枠で、同定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度の導入について決議いただいております。当初信託期間(2019年8月15日から2024年8月末日)において、取締役に交付するために必要となる当社株式の取得金額として信託へ拠出する金銭の上限は300百万円であります。また、当該株主総会終結時点において対象となる取締役は5名です。

監査役の報酬限度額は、2017年6月14日開催の第41回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点において対象となる監査役は3名(うち、社外監査役は2名)です。

【監査等委員会設置会社移行後】（2020年6月24日～2021年3月31日）

① 当該事業年度に係る報酬等の総額

| 区分            | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額（百万円） |        |             | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|---------------|-----------------|-----------------|--------|-------------|-----------------------|
|               |                 | 金銭報酬            |        | 非金銭報酬       |                       |
|               |                 | 基本報酬            | 業績連動賞与 | 信託型<br>株式報酬 |                       |
| 取締役（監査等委員を除く） | 172             | 104             | 53     | 13          | 11                    |
| （うち社外取締役）     | 41              | 41              | 0      | 0           | 7                     |
| 取締役（監査等委員）    | 26              | 26              | 0      | 0           | 3                     |
| （うち社外取締役）     | 13              | 13              | 0      | 0           | 2                     |
| 合計            | 198             | 131             | 53     | 13          | 14                    |
| （うち社外役員）      | 54              | 54              | 0      | 0           | 9                     |

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、従業員兼務取締役の従業員分給与は含まれておりません。  
2. 上記信託型株式報酬額は、当該事業年度のうち監査等委員会設置会社移行後における取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対して株式報酬として費用計上した額となります。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2020年6月24日開催の第44回定時株主総会において、年額280百万円以内（うち社外取締役分は年額60百万円以内、また当該報酬限度額には従業員分給与を含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点において対象となる取締役は11名（うち、社外取締役は7名）です。

また、取締役の報酬限度額とは別枠で、同定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度の導入について決議いただいております。当初信託期間（2019年8月15日から2024年8月末日）において、取締役に交付するために必要となる当社株式の取得金額として信託へ拠出する金銭の上限は300百万円であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2020年6月24日開催の第44回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。また、当該株主総会終結時点において対象となる取締役は3名（うち、社外取締役は2名）です。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は2021年3月30日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について、指名報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次の通りです。

#### 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

##### 1. 基本方針

当社および当社グループの企業価値（株主価値）の増大に向けて、中長期に亘って持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして、役員報酬を位置付けており、コーポレートガバナンス強化の観点から、以下の方針に基づいて報酬を決定する。

- （1）役員に期待される役割、責任に応じた報酬体系を構築する。
- （2）会社業績や企業価値（株主価値）を高め、株主と利害を共有できる報酬とする。
- （3）優秀な人材を登用（採用）・確保できる報酬水準を確保する。
- （4）株主をはじめとするステークスホルダーに対し説明責任を果たすため、報酬決定のプロセスについて客観性・透明性・妥当性の確保を図る。

具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動賞与および株式報酬により構成し、適切に監督を行う役割と独立性の観点から、監査等委員である取締役および社外取締役については、基本報酬のみを支払う。

## 2. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬（役位別定額）である。基本報酬は、取締役の役割と責任の重さ、同業他社や同規模企業群との水準、当社の業績および従業員給与の水準を総合的に勘案し、指名報酬委員会の答申に基づき作成された役位別基本報酬額表を当社取締役会において決定し、個人別の基本報酬は、その役位別基本報酬額表に基づき決定する。

## 3. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等に該当する業績連動賞与は、事業年度ごとの業績向上の取り組み成果を反映させるという考え方に基づく現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。

当社取締役会が決定した算定式に基づき、各取締役の個別の業績連動賞与の額は、各取締役の業務執行状況を踏まえ、その決定を代表取締役社長執行役員に委任する。

業績連動賞与算定式＝当該事業年度の連結営業利益額×当該事業年度の連結営業利益の達成率×役位別乗率×業務執行状況に基づく評価（1.25～0.7）

この権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当業務執行の評価を行うには代表取締役社長執行役員が最も適しているからである。なお、当該権限が代表取締役社長執行役員によって適切に行使されるよう、各取締役の業務執行状況に基づく評価は、代表取締役社長執行役員が各取締役の評価について指名報酬委員会に諮問し、指名報酬委員会の答申内容に従って決定する。ただし、代表取締役社長執行役員の業務執行状況に基づく評価は行わないものとし、代表取締役社長執行役員の業績連動賞与の額は、評価部分を除いた取締役会が定めた算定式に基づき決定する。

非金銭報酬等に該当する株式報酬は、取締役の報酬と連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、当社が金銭を拠出することによる設定した信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬である。各取締役に付与されるポイントは、当社取締役会で定める株式交付規程にもとづき、信託期間（2024年8月末まで）中の株式交付規程に定めるポイント付与日において、役位および業績目標（連結営業利益等）の達成度に応じて付与する。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とする。

4. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同様程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、代表権に応じて中長期的インセティブにあたる株式報酬ウエイトが高まる構成とし、報酬等の種類ごと比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等＋非金銭報酬等＝１：１とする。（KPIを100%達成の場合）

|                                     | 基本報酬 | 業績連動賞与 | 株式報酬 |
|-------------------------------------|------|--------|------|
| 監査等委員である取締役<br>社外取締役（監査等委員である取締役含む） | 100% | —      | —    |
| 代表取締役                               | 50%  | 35%    | 15%  |
| 取締役                                 | 50%  | 37%    | 13%  |

5. その他個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

取締役報酬決定についての客観性・透明性・妥当性の確保を図ることを目的に、指名報酬委員会を設置する。同委員会は取締役会内の諮問機関として位置付けており、独立社外取締役のみで構成する。取締役の報酬は、同委員会において、取締役の報酬制度や報酬水準が方針に沿ったものであるかを審議し、その結果を取締役会に答申を行い、取締役会はその結果を踏まえて決定する。

以 上

#### ④ 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は、営業利益および営業利益達成率であり、その実績は下記の通りであります。

| 項目     | 目標        | 実績        | 営業利益計画達成率 |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 連結営業利益 | 16,700百万円 | 17,471百万円 | 104.6%    |

当指標を選択した理由は、営業利益については、業績連動賞与の原資は「利益の一定割合の配分」という考え方に基いており、営業利益計画達成率については、業績向上の取り組みの成果を反映させるという考え方に基いております。

#### ⑤ 非金銭報酬等の内容

非金銭報酬等の内容は当社の株式であり、割当ての条件等は「③取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」の通りであります。当事業年度において株式の交付実績はありません。

#### ⑥ 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役会は、代表取締役社長執行役員中村徳晴に対し、各取締役の個別の業績連動賞与の額について、各取締役の業務執行状況を踏まえ、その決定を委任しております。委任された権限の内容、当該権限を委任した理由及び当該権限が適切に行使されるようにするための措置を講じた場合のその内容は「③取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」の通りであります。

(3) 社外役員に関する事項

①他の法人等との兼職状況及び当該他の法人等との関係

| 氏名    | 兼職状況                              | 当社と当該他の法人等との関係                             |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------|
| 瀬戸 薫  | ヤマトホールディングス株式会社 特別顧問              | 特に記載すべき関係はありません。                           |
|       | 日本電気株式会社 社外取締役                    | 特に記載すべき関係はありません。                           |
| 二宮 雅也 | 損害保険ジャパン株式会社 取締役会長                | 当社との間に営業取引があります。                           |
|       | 一般財団法人日本民間公益活動連携機構 理事長            | 特に記載すべき関係はありません。                           |
| 荒川 正子 | 株式会社エーエムシーアドバイザーズ 代表取締役           | 特に記載すべき関係はありません。                           |
|       | 株式会社ジーフット 社外取締役                   | 特に記載すべき関係はありません。                           |
| 佐藤 慎二 | 株式会社リコー 執行役員 財務担当<br>同社 経理本部 本部長  | 株式会社リコーは、当社の特定関係事業者であり、当社は同社の持分法適用会社となります。 |
|       | Ricoh Americas Holdings, Inc. 社長  | 特に記載すべき関係はありません。                           |
| 戎井 真理 | 有限会社戎井会計コンサルティング 代表取締役            | 特に記載すべき関係はありません。                           |
| 中村 昭  | みずほリース株式会社 副社長執行役員CRO<br>CSR統括責任者 | 当社はみずほリース株式会社の持分法適用会社となります。                |
| 原澤 敦美 | 五十嵐・渡辺・江坂法律事務所 パートナー              | 特に記載すべき関係はありません。                           |
|       | 川崎汽船株式会社 社外監査役                    | 特に記載すべき関係はありません。                           |
| 徳嶺 和彦 | 田口・徳嶺法律事務所 パートナー                  | 特に記載すべき関係はありません。                           |
| 川島 時夫 | 株式会社共立メンテナンス 社外取締役（監査等委員）         | 特に記載すべき関係はありません。                           |

②当期における主な活動状況

| 区分  | 氏名    | 取締役会等への出席状況                                               | 取締役会における発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                             |
|-----|-------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 瀬戸 薫  | 〔取締役会〕<br>12回／12回（100%）<br>〔（任意）指名報酬委員会〕<br>12回／12回（100%） | 大手運輸会社の経営者としての豊富な経験と知識に基づく経営の監督と経営全般への有益な発言、助言等社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。また、同氏は任意の指名報酬委員会の委員を務めており、役員選任及び報酬の妥当性判断及び決定プロセスの透明性判断に際し、重要な役割を果たしております。         |
|     | 二宮 雅也 | 〔取締役会〕<br>12回／12回（100%）<br>〔（任意）指名報酬委員会〕<br>12回／12回（100%） | 大手保険会社の経営者としての豊富な経験と知識に基づく経営の監督と経営全般への有益な発言、助言等社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。また、同氏は任意の指名報酬委員会の委員長を務めており、役員選任及び報酬の妥当性判断及び決定プロセスの透明性判断に際し、重要な役割を果たしております。        |
|     | 荒川 正子 | 〔取締役会〕<br>12回／12回（100%）<br>〔（任意）指名報酬委員会〕<br>12回／12回（100%） | 不動産ビジネスで培った経験と専門性や他社社外役員としての経験に基づく経営の監督と経営全般への有益な発言、助言等社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。また、同氏は任意の指名報酬委員会の委員を務めており、役員選任及び報酬の妥当性判断及び決定プロセスの透明性判断に際し、重要な役割を果たしております。 |
|     | 佐藤 慎二 | 〔取締役会〕<br>12回／12回（100%）                                   | 大手総合商社、事務・精密機器メーカー及び当該海外子会社における、経理・財務、経営全般の豊富な経験及び高い見識に基づく経営の監督と経営全般への有益な発言、助言等社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。                                                  |
|     | 戎井 真理 | 〔取締役会〕<br>10回／10回（100%）<br>〔（任意）指名報酬委員会〕<br>10回／10回（100%） | 米国公認会計士及び公認不正検査士としての豊富な経験と見識に基づく経営の監督と経営全般への有益な発言、助言等社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。また、同氏は任意の指名報酬委員会の委員を務めており、役員選任及び報酬の妥当性判断及び決定プロセスの透明性判断に際し、重要な役割を果たしております。   |

| 区分             | 氏名      | 取締役会等への出席状況                                                 | 取締役会における発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                          |
|----------------|---------|-------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役            | 中 村 昭   | [取締役会]<br>10回／10回 (100%)                                    | 大手銀行・証券会社等金融機関における経営層としての豊富な経験と金融業界に関する幅広い知識と見識に基づく経営の監督と経営全般への有益な発言、助言等社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。                                                      |
|                | 原 澤 敦 美 | [取締役会]<br>10回／10回 (100%)<br>[(任意)指名報酬委員会]<br>10回／10回 (100%) | 弁護士としての専門的な知見や他社社外役員としての経験に基づく、経営の監督と経営全般への有益な発言、助言等社外取締役に期待される役割・責務を十分に発揮しております。また、同氏は任意の指名報酬委員会の委員を務めており、役員選任及び報酬の妥当性判断及び決定プロセスの透明性判断に際し、重要な役割を果たしております。 |
| 取締役<br>(監査等委員) | 徳 嶺 和 彦 | [取締役会]<br>10回／10回 (100%)<br>[監査等委員会]<br>13回／13回 (100%)      | 弁護士としての専門的な知見や他社社外役員としての経験に基づく、当社経営に対する実効性の高い監督等に社外取締役に期待される十分な役割・責務を果たしております。また、監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。                                              |
|                | 川 島 時 夫 | [取締役会]<br>10回／10回 (100%)<br>[監査等委員会]<br>13回／13回 (100%)      | 大手金融機関における長年の勤務による財務及び会計に関する知見及び上場会社における常勤監査役の経験に基づく当社経営に対する実効性の高い監督等に社外取締役に期待される十分な役割・責務を果たしております。また、監査等委員会において、適宜、必要な発言を行っております。                         |

(注) 1. 戎井真理氏、中村昭氏、原澤敦美氏、徳嶺和彦氏及び川島時夫氏は、2020年6月24日開催の当社第44回定時株主総会において新たに選任されたため、上記取締役会、指名報酬委員会の開催回数が他の社外役員と異なっております。  
2. 監査等委員会設置会社移行前の期間において、徳嶺和彦氏は、当社の社外監査役に就任しております。当該期間開催の取締役会2回のうち2回、監査役会5回のうち5回出席し、各々専門的見地から適宜必要な発言を行っております。

取締役会の実効性評価（2020年度）

当社では、取締役会の実効性の継続的な向上・改善につなげるため、全ての取締役および監査役（監査等委員会設置会社へ移行前）に対して、取締役会の責務についての審議や運営状況等に関する調査を実施することで、取締役会の実効性評価を行っております。

2020年度は、重要な業務執行の決定を経営陣に委任することにより、迅速かつ機動的な経営を可能とし、取締役会による監督機能の強化を行うため、監査等委員会設置会社に移行し、それに伴い、取締役会への付議事項の見直しを含め、取締役会規程の見直しを行いました。

また、さまざまな視点が生まれ、議論が活発になるよう、女性の取締役に3名へと増員し、多様性の確保に努めております。

今後も、取締役会の実効性の継続的な向上を図ってまいります。

取締役会の実効性向上のための  
2020年度の実施事項

- ・取締役会規程の改定（付議基準の見直し）
- ・E（環境旬刊）、S（ソーシャル&コミュニティ）、G（ビジネス&ガバナンス）のテーマごとに、営業部門からの定期的な業務執行報告を実施
- ・経営上の重要事項について、適正な意思決定を維持・確保するための検討会を実施
- ・責務を全うするための知識の習得を目的とした勉強会を実施
- ・新型コロナウイルス感染症対策及び利便性向上を目的にリモート環境を整備
- ・取締役会のサポート強化を目的に取締役会室を設置

## 5 会計監査人に関する事項

(1) 名称 有限責任 監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

|                                         | 有限責任監査法人トーマツ |
|-----------------------------------------|--------------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 44百万円        |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 55百万円        |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行に伴うコンフォートレター作成についての対価を支払っております。
3. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合に、監査等委員会は監査等委員全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、解任及びその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、上記のほか、会計監査人による適正な職務の執行が困難であると認められる場合、または監査の信頼性、適正性を高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断した場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## 6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社は、2020年6月24日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。それに伴い、取締役会において「内部統制システムに関する基本方針」を改定しており、改定後の内容及び運用状況（の概要）は以下のとおりであります。

### 「内部統制システムに関する基本方針」

当社は、「私達らしい金融サービスで豊かな未来への架け橋となります」を経営理念とし、変わりゆく社会により貢献し、お客さまそして自己の未来を創造していくことを目指します。事業構造変革に挑戦するとともに、職務の執行が適法、適正、効率的に行われるため、内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努めます。

#### （1）取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社の取締役会は、法令及び定款に定める事項やその他経営上の重要事項を決定するとともに、適切な業務執行体制を構築する。
- ② 取締役及び従業員はリコーリースの経営理念のもと、法令はもとより社会通念及び企業倫理の遵守を業務執行の最重要方針とする。  
当社の企業行動規範を遵守し、取締役はこれを率先して周知・浸透させる。  
さらにこれを全社に徹底するために、コンプライアンス担当責任者を選任し、推進担当部門を定め、教育・啓発を行う。また、コンプライアンスに関する通報・相談窓口の「ホットライン」を設置し、社員に周知を図る。
- ③ 反社会的な活動や勢力に対しては、一切関係をもたないことを、当社グループの基本姿勢とするとともに、反社会的勢力に係わる被害防止や適切な対応実施のため、社内規程や内部管理体制の整備と警察等社外関連団体との通報・情報収集・連携を図り、組織的な対応体制の整備と強化を推進する。
- ④ 金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルールの遵守」、「業務の有効性及び効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」のために、内部統制システム及びビジネスプロセスの改善に努める。
- ⑤ 会社情報開示については、情報開示規程により、開示情報の区分、開示手順、開示責任者を定め、開示委員会にて確認・評価することを通じて、情報の正確性、適時性及び網羅性を確保する。
- ⑥ 内部監査部門を設置し、事業の執行状況を法令等の遵守と合理性・効率性の観点から監査し、検討・評価の上、改善に努める。

**【運用状況】**

- ・ 経営の透明性を高め、取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を招聘し、取締役会や指名報酬委員会にて、重要な意思決定事項の審議・決定を行いました。  
2020年度は取締役会を12回、指名報酬委員会を12回開催しました。
- ・ コンプライアンス担当部門を推進役とし、全役職員に対して企業行動規範、及びコンプライアンス関連規程の教育を実施し、周知・浸透を図りました。
- ・ 内部通報制度の「ホットライン」について、社内の電子掲示板等で周知を図り、通報・相談への対応は、関係者の名誉やプライバシーに配慮し、適切に調査し対策を講じています。  
社内だけでなく、社外にも通報窓口を設け、通報者が選択可能な体制をとるとともに、通報したことを理由として通報・相談者に不利な取扱いを行うことを禁止しています。
- ・ 反社会的勢力の排除、関係遮断に関する体制整備を進め、取引の未然防止に取り組むとともに、リコーグループ各社と連携した反社会的勢力排除活動を実施しています。
- ・ 情報開示にあたっては、情報開示規程に基づき、開示委員会にて法令等への適合性を確認・評価しています。
- ・ 年度監査計画に基づき、内部統制監査及び業務監査を継続的に実施しています。  
取締役等に結果を報告し、改善策を講じています。

**（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

取締役が職務執行として行った意思決定に関する記録・稟議書等については、管理責任部門を定め、法令及び社内規程に基づき作成・保存・管理する。また、必要に応じて閲覧可能な状態で保管する。

**【運用状況】**

- ・ 法令及び取締役会規程に基づき、取締役会事務局が取締役会議事録を作成・保存しており、取締役が常時閲覧・視聴できる環境を整備しています。  
稟議書はデータベースで管理し、必要に応じて閲覧権限を設定しています。

**（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ① リスクマネジメント規程に基づき、損失の危険の発生を未然に防止する。
- ② 万一損失の危険が発生した場合においても、インシデント対応標準に基づき、被害（損失）の極小化を図る。

- ③ 損失の危険の管理を網羅的・統括的に管理するために、「リスクマネジメント委員会」を設置し、周知徹底を図る。
- ④ 事業特性上のリスクに対して、社内規程に基づき社長執行役員の諮問機関として下記委員会を設置し、それぞれ総合的に分析・検討し、リスク管理を行う。
  - ・高額案件等の信用リスクに関しては「審査委員会」
  - ・金利変動等の市場リスクに関しては「ALM委員会」

### 【運用状況】

- ・リスクマネジメント規程に基づき、リスクマネジメント委員会を定期的に開催しています。  
全社的に管理すべき2020年度の経営リスク（12項目）を定め、リスクアセスメントを実施し、取締役会に報告しています。  
BCP（事業継続計画）に関して、地域別及びリコーグループ合同の災害対応訓練を実施しました。
- ・2020年度、新型コロナウイルス感染症を当社の経営リスクと位置づけ、代表取締役を本部長とする対策本部を立ち上げ、社員の安全・健康を第一優先とし、感染症予防策の実施、事業所内に感染者が発生した際の対応策の検討など、BCP対策を実施しました。
- ・審査委員会及びALM委員会を定期的に開催し、信用リスク及び市場リスクを分析・検討し、経済環境等、内外の環境変化に対し、経営執行が速やかに対応できるように支援しています。

### （４）取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ① 経営理念に基づく経営目的を達成するため、取締役会は事業計画を審議・決定し、代表取締役及び業務執行取締役及び各組織長は、決定された事業計画を全社に周知し、展開する。  
取締役会は、毎月、業績の報告を受け、外部環境の変化や計画の進捗状況等を踏まえ、確認・指示する体制をとり、効率的かつ有効性のある職務執行を行う。
- ② 当社は、定款及び取締役会規程の定めにより、重要な業務執行の決定を代表取締役及び業務執行取締役に委任し、迅速かつ機動的な意思決定を行い、取締役会は業務執行の監督を行う。  
また、経営会議を設置し、代表取締役及び業務執行取締役が、意思決定を最適かつ迅速に行える体制をとる。
- ③ 当社は、執行役員制度を導入し、業務分掌及び職務権限に関する規程を定め、業務執行に関する権限を執行役員や各責任者に委譲することで、経営の効率化を図る。

**【運用状況】**

- ・当社は、「循環創造企業へ」をビジョンとする新たな中期経営計画を策定し、2020年3月の取締役会にて、2020年度の事業計画を決定しました。  
取締役会は、毎月、業績の報告を受け、確認・指示をし、中間時（9月）の取締役会にて修正事業計画を決定しました。
- ・当社は、2020年6月24日の定時株主総会にて、定款を変更し、監査等委員会設置会社になるとともに、重要な業務執行の決定の一部を、取締役会から代表取締役および業務執行取締役委任することを通じて、取締役の職務の執行の効率化を図っています。
- ・経営会議を57回開催し、事業執行に関する重要事項を審議・決定しました。
- ・「業務分掌規程」、「職務権限規程」を適宜変更・修正し、適切に運用しています。

**（5）当該株式会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

当社の取締役会は、当社グループ全体の経営監督と重要事項の意思決定を行う。

その実効性を確保するために関係会社管理規程を定め、統括する機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。

**① 子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制**

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社の取締役の職務の執行に係る事項の報告を受ける。

**② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

当社は、リスクマネジメント規程及びインシデント対応標準に基づき、子会社を含めたグループ全体の損失の危険の発生に対する未然防止と、損失の危険が発生した場合の被害（損失）極小化を図る。

**③ 子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ・当社は、子会社を含めた事業計画を策定し、グループ全体で効率的かつ有効性のある業務執行を行う。
- ・当社は、当社に準じた職務権限規程等、組織や意思決定に関する体制整備を子会社に推進することで、子会社取締役の効率的な職務執行を促す。また、子会社が重要事項を当社に協議・報告する体制を通じて、グループ戦略の一貫性を保ち、グループ全体での業務執行を効率的に行う。

- ④ 子会社の取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社は、子会社の役職員に対して、当社の企業行動規範を周知・浸透させ、法令遵守に関する教育・啓発を行う。また、コンプライアンスに関する通報・相談窓口の「ホットライン」を設置し、子会社の役職員に周知を図る。
  - ・当社は、子会社が、反社会的な活動や勢力に対する当社グループの基本姿勢に則り、体制を整備することを推進する。
  - ・当社の内部監査部門は、法令遵守等の観点から、子会社の業務の執行状況に対して定期調査を実施する。

### 【運用状況】

- ・当社の子会社は、職務権限規程等を定め、職務執行を効率的に行うとともに、当社の関係会社関連規程に定める事項や、重要な事項を当社に協議・報告しています。
- ・当社及び子会社は、リコーグループのBCP（事業継続計画）に関する訓練に参加し、リコーグループの情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を構築・運用しています。
- ・当社は、子会社を含めた事業計画を策定し、経営会議等で業績の進捗や事業の方向性を確認・検討することを通じて、グループ全体で効率的かつ有効性のある業務執行を行っています。
- ・当社のコンプライアンス担当部門は、子会社の役職員に対するコンプライアンス教育を継続的に実施しています。反社会的勢力に対して、子会社が取引を未然に防止し、リコーグループ各社と連携して活動できる体制整備を推進しています。
- ・内部通報制度の「ホットライン」について、社内の電子掲示板等で子会社役職員に周知を図り、通報・相談への対応は、関係者の名誉やプライバシーに配慮し、子会社と共同で適切に調査し対策を講じています。社内だけでなく、社外にも通報窓口を設け、通報者が選択可能な体制をとるとともに、通報したことを理由として通報・相談者に不利な取扱いを行うことを禁止しています。
- ・当社の内部監査部門は、子会社の監査役と連携し、子会社への定期調査を実施し、取締役等に結果を報告しています。

## (6) 監査等委員会の職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査等委員会の職務を補助すべき従業員の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ 当社は、監査等委員会の職務を補助するため、監査等委員会室を設置し、執行側から一定の独立性を確保した従業員を配置する。
  - ロ 当該従業員は監査等委員会の職務を補助するときは取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、当該従業員の人事評価及び異動については、事前に監査等委員会の意見を聴取し決定する。
  - ハ 取締役は、監査等委員会の当該従業員に対する指示の実効性を確保するため、監査等委員会の要請に基づき、監査等委員会室及び当該従業員の体制整備に努める。
- ② 監査等委員会への報告に関する事項
- 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び従業員は、監査等委員会に対して法定の事項に加え次の事項を報告する。尚、当社は、監査等委員会に報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。
- イ 法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または当社及び子会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したとき、当該事実に関する事項
  - ロ 内部監査及び子会社調査の結果
  - ハ 当社及び子会社役職員からの内部通報制度による内部通報の状況
  - ニ その他監査等委員会が報告を求めた事項
- ③ その他監査等委員会の職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会の職務の執行が実効的に行われることを確保するため、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は以下の体制を整備し、当社の従業員はこれに協力する。
- イ 監査等委員が取締役会その他、経営会議やその他の重要な会議に出席すること
  - ロ 監査等委員が当社及び子会社の役職員から職務執行状況を聴取すること
  - ハ 監査等委員が重要な決裁書類等を閲覧すること
  - ニ 監査等委員の職務執行により生ずる費用等を当社が負担すること

### 【運用状況】

- ・ 監査等委員会の職務を補助すべき従業員は、監査等委員会の指揮命令のもと職務執行を補助しています。当該従業員の体制、取締役からの独立性、及び指示の実効性に関して、監査等委員会、当該従業員のいずれからの特段の指摘はありませんでした。
- ・ 当社の取締役及び従業員は、当社及び子会社に関する監査等委員への報告を遅滞なく実施しています。また、監査等委員会に報告をした当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行った事例は、内部通報を含めて認められませんでした。
- ・ 監査等委員会は、内部監査部門と連携し、合同で往査することを通じて、役職員の職務執行や内部監査の状況を把握・確認し、実効性の高い監査を実現しています。
- ・ 監査等委員は取締役会の他、経営会議、全社執行会議等の重要な会議に出席しました。  
当社は、監査等委員から役職員に対する聴取の要請や、重要な決裁書類等の閲覧の要請に対して、随時応じています。
- ・ 当社は、監査等委員の職務執行により生ずる費用の処理手続きを速やかに実施しました。

## (ご参考)

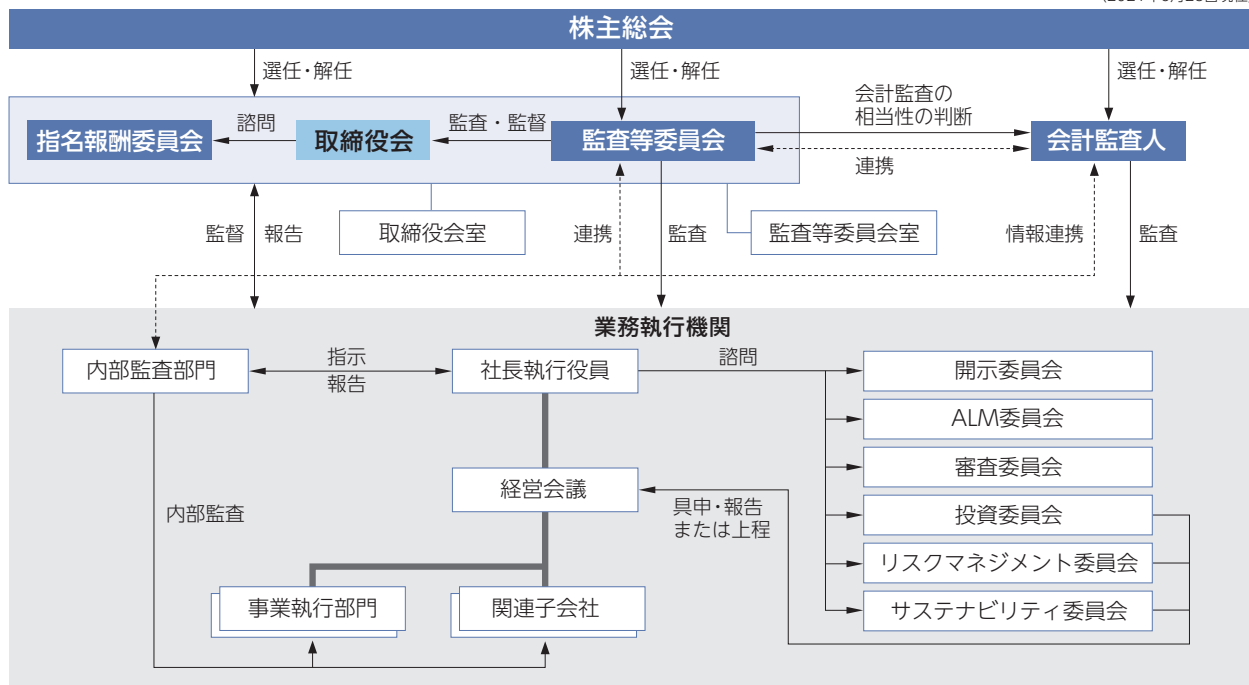
### コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、経営の透明性、公正性、遵法性を確保したコーポレート・ガバナンス体制を構築し、より一層攻めの経営判断を後押しする仕組みとして、2020年、監査等委員会設置会社に移行しました。これにより重要な業務執行の決定を経営陣に委任することにより、迅速かつ機動的な経営が可能となり、取締役会による監督機能の強化を行ってまいります。

当社は執行役員制度を導入しており、経営上の意思決定機能と事業執行機能を分離し、事業執行体制の強化を図り、経営の効率性を追求しています。今後も、社会環境・法制度等の変化に応じた仕組みを常に検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図り、改善に努める方針です。

### コーポレート・ガバナンス体制図

(2021年6月28日現在)

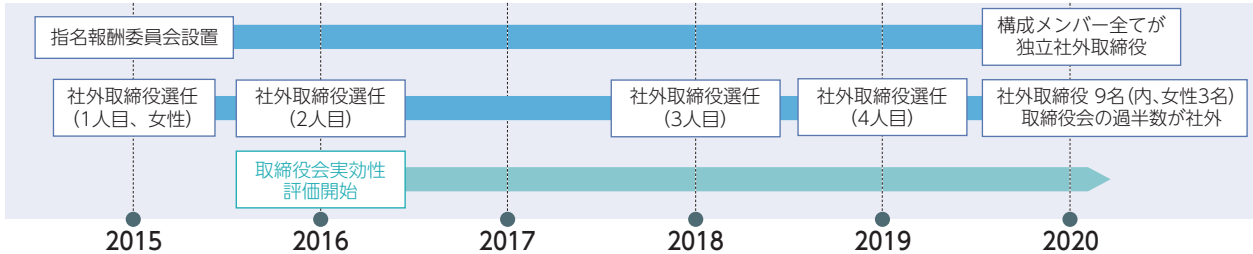


コーポレート・ガバナンスの概要（2020年度）

|           |                                            |                    |
|-----------|--------------------------------------------|--------------------|
| 組織形態      | 監査等委員会設置会社                                 |                    |
| 執行役員制度    | あり                                         |                    |
| 取締役会の議長   | 会長                                         |                    |
| 取締役       | 人数                                         | 14名（内社外9名）         |
|           | 任期                                         | 1年（監査等委員である取締役を除く） |
| 取締役会開催状況  | 開催回数12回／取締役の平均出席率100％                      |                    |
| 取締役会の諮問機関 | 指名報酬委員会5名（全員、独立社外取締役。但し、監査等委員である取締役を除く）で構成 |                    |

|                             |                   |                              |
|-----------------------------|-------------------|------------------------------|
| 監査等委員会 人数                   |                   | 3名（内社外2名）                    |
| 任期                          |                   | 2年                           |
| 監査等委員会開催状況                  |                   | 開催回数13回／取締役（監査等委員）の平均出席率100% |
| 独立役員数                       |                   | 7名（内、監査等委員である取締役が2名）         |
| 取締役へのインセンティブ付与              |                   | 業績連動賞与<br>株式報酬※株式信託方式        |
| 監査等委員会<br>設置会社移行前の<br>報酬等の額 | 取締役               | 54百万円（うち社外取締役8百万円）           |
|                             | 監査役               | 7百万円（うち社外監査役3百万円）            |
| 監査等委員会<br>設置会社移行後の<br>報酬等の額 | 取締役<br>（監査等委員を除く） | 172百万円（うち社外取締役41百万円）         |
|                             | 取締役<br>（監査等委員）    | 26百万円（うち社外取締役13百万円）          |

ガバナンス強化・改革の取り組み・歴史



取締役会

当社の取締役会は、常勤取締役5名（内、監査等委員である取締役が1名）及び社外取締役9名（内、監査等委員である取締役が2名）の計14名で構成されており、法令・定款に定められた事項及び経営に関する重要事項等について審議し、意思決定を行います。

執行役員制度を導入しており、取締役会は執行役員を選任し、権限と責任を定め、業務の執行を委嘱することにより、意思決定および業務執行の迅速化を図っています。

業務執行においては、社長執行役員が取締役会の決定した基本方針に基づき、業務執行上の最高責任者として業務を統括しています。社長執行役員と所定の要件を満たす執行役員から構成される経営会議では、業務執行に関する重要事項について協議・決定しています。取締役会は、各執行役員の業務執行状況の監督を行うほか、社長執行役員に内部統制体制の構築を指示し、その整備運用の方針及びその実施結果について定期的に報告を求め、内部統制体制の継続的強化を図っています。

## 取締役会の諮問機関

当社は、取締役会の諮問機関として、取締役候補の指名と経営陣幹部の選解任、最高経営責任者の後継者計画の策定・運用および取締役報酬の決定について、客観性・透明性・妥当性の確保を図ることを目的に、独立社外取締役全員（監査等委員である取締役は除く。）で構成する指名報酬委員会を設置しています。そのほか、社長執行役員の諮問機関として、次に掲げる委員会を設置しています。

- 開示委員会：グループにおける企業情報の開示を効果的・効率的に行うことを目的
- ALM委員会：リスクの適正管理と収益の極大化を図るべく、資産・負債管理を適切に行うことを目的
- 投資委員会：企業等への出資の審議及び出資先企業等のモニタリング報告をすることを目的
- 審査委員会：審査業務に係わる審議・決定ならびに審査関連事項の報告を行うことを目的
- リスクマネジメント委員会：グループにおけるリスクマネジメントの展開推進を効果的・効率的に行うことを目的
- サステナビリティ委員会：グループの「サステナビリティ経営」をより効果的にサポートすることを目的

## 監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役会における議決権の行使及び株主総会における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の人事、報酬に関する意見陳述権の行使、また、取締役会、経営会議などの重要な会議への出席、重要書類の閲覧、業務および財産の状況調査などを通じて、取締役会の意思決定過程及び経営陣の業務執行状況の監査・監督を行います。監査等委員会は3名で構成され、内2名は独立性の高い社外取締役です。また、監査等委員会による監査を円滑に行うため、常勤の監査等委員を1名おいています。

代表取締役と常勤の監査等委員である取締役は、株主からのそれぞれの受託責任に基づき、会社経営について緊密な意見交換を行います。取締役及び従業員は監査等委員である取締役に対して、法定の事項に加え、「法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または当社及び子会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したとき、当該事実に関する事項」「内部監査及び子会社調査の結果」「当社及び子会社社役職員からの内部通報制度による内部通報の状況」「その他監査等委員が報告を求めた事項」について報告する体制としています。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (単位：百万円)

| 科 目         | 第45期<br>2021年 3月31日現在 | 第44期 (ご参考)<br>2020年 3月31日現在 |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                             |
| 流動資産        | 1,044,628             | 1,062,396                   |
| 現金及び預金      | 11,028                | 856                         |
| 受取手形        | 9                     | 8                           |
| 割賦債権        | 182,905               | 172,148                     |
| 未収賃貸債権      | 33,822                | 35,047                      |
| リース債権       | 43,070                | 42,400                      |
| リース投資資産     | 485,859               | 555,134                     |
| 営業貸付金       | 200,661               | 181,683                     |
| その他の営業貸付債権  | 35,011                | 41,943                      |
| その他の営業資産    | 12,452                | 5,025                       |
| 賃貸料等未収入金    | 14,038                | 7,823                       |
| 前払費用        | 1,096                 | 653                         |
| 未収収益        | 158                   | 196                         |
| 未収入金        | 7,762                 | 9,396                       |
| その他の流動資産    | 27,923                | 18,978                      |
| 貸倒引当金       | △11,171               | △8,901                      |
| 固定資産        | 116,077               | 88,337                      |
| 有形固定資産      | 75,169                | 63,294                      |
| 賃貸資産        | 53,897                | 49,536                      |
| 社用資産        |                       |                             |
| 建物          | 486                   | 320                         |
| 機械及び装置      | 17,462                | 8,664                       |
| 車両          | 31                    | 27                          |
| 器具備品        | 495                   | 465                         |
| 土地          | 0                     | 0                           |
| 建設仮勘定       | 2,796                 | 4,281                       |
| 無形固定資産      | 3,209                 | 2,691                       |
| 賃貸資産        | 431                   | 752                         |
| その他の無形固定資産  |                       |                             |
| ソフトウェア      | 2,777                 | 1,938                       |
| その他         | 1                     | 1                           |
| 投資その他の資産    | 37,698                | 22,351                      |
| 投資有価証券      | 26,370                | 16,267                      |
| 破産更生債権等     | 692                   | 785                         |
| 長期前払費用      | 4,995                 | 1,248                       |
| 繰延税金資産      | 3,980                 | 2,821                       |
| その他         | 2,352                 | 2,021                       |
| 貸倒引当金       | △692                  | △792                        |
| <b>資産合計</b> | <b>1,160,706</b>      | <b>1,150,734</b>            |

| 科 目             | 第45期<br>2021年 3月31日現在 | 第44期 (ご参考)<br>2020年 3月31日現在 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                       |                             |
| 流動負債            | 327,663               | 309,291                     |
| 支払手形            | 1,210                 | 628                         |
| 買掛金             | 17,901                | 19,647                      |
| 短期借入金           | 15,218                | 10,239                      |
| 1年内償還予定の社債      | 50,000                | 45,000                      |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 145,247               | 98,898                      |
| コマーシャル・ペーパー     | 15,000                | 57,000                      |
| 支払引受債務          | 23,095                | 24,994                      |
| リース債務           | 9                     | 9                           |
| 未払金             | 3,378                 | 2,265                       |
| 未払法人税等          | 4,202                 | 4,079                       |
| 未払費用            | 581                   | 574                         |
| 賃貸料等前受金         | 5,416                 | 4,519                       |
| 預り金             | 23,863                | 21,123                      |
| 前受収益            | 28                    | 27                          |
| 割賦未実現利益         | 21,209                | 19,222                      |
| 賞与引当金           | 1,135                 | 999                         |
| 役員賞与引当金         | 77                    | 61                          |
| その他の流動負債        | 86                    | —                           |
| 固定負債            | 641,710               | 659,766                     |
| 社債              | 110,000               | 140,000                     |
| 長期借入金           | 480,000               | 468,440                     |
| 債権流動化に伴う長期支払債務  | 40,000                | 40,000                      |
| リース債務           | 73                    | 83                          |
| 退職給付に係る負債       | 860                   | 982                         |
| 受取保証金           | 9,782                 | 9,759                       |
| 資産除去債務          | 847                   | 363                         |
| その他の固定負債        | 145                   | 137                         |
| <b>負債合計</b>     | <b>969,373</b>        | <b>969,058</b>              |
| <b>純資産の部</b>    |                       |                             |
| 株主資本            | 190,424               | 181,175                     |
| 資本金             | 7,896                 | 7,896                       |
| 資本剰余金           | 10,159                | 10,159                      |
| 利益剰余金           | 174,084               | 164,839                     |
| 自己株式            | △1,716                | △1,720                      |
| その他の包括利益累計額     | 908                   | 499                         |
| その他有価証券評価差額金    | 968                   | 711                         |
| 繰延ヘッジ損益         | 52                    | 61                          |
| 退職給付に係る調整累計額    | △113                  | △273                        |
| <b>純資産合計</b>    | <b>191,333</b>        | <b>181,675</b>              |
| <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,160,706</b>      | <b>1,150,734</b>            |

# 連結損益計算書 (単位：百万円)

| 科 目             | 第45期<br>自 2020年 4 月 1 日<br>至 2021年 3 月31日 | 第44期（ご参考）<br>自 2019年 4 月 1 日<br>至 2020年 3 月31日 |
|-----------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高             | 326,266                                   | 332,256                                        |
| 売上原価            | 288,564                                   | 297,073                                        |
| 売上総利益           | 37,701                                    | 35,182                                         |
| 販売費及び一般管理費      | 20,229                                    | 18,164                                         |
| 営業利益            | 17,471                                    | 17,018                                         |
| 営業外収益           | 431                                       | 473                                            |
| 受取利息及び受取配当金     | 145                                       | 62                                             |
| 投資有価証券売却益       | 226                                       | 87                                             |
| 投資事業組合運用益       | 27                                        | 295                                            |
| その他の営業外収益       | 32                                        | 28                                             |
| 営業外費用           | 392                                       | 405                                            |
| 支払利息            | 31                                        | 19                                             |
| 支払手数料           | 170                                       | 76                                             |
| 社債発行費           | 72                                        | 226                                            |
| その他の営業外費用       | 118                                       | 83                                             |
| 経常利益            | 17,510                                    | 17,087                                         |
| 税金等調整前当期純利益     | 17,510                                    | 17,087                                         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 6,853                                     | 6,583                                          |
| 法人税等調整額         | △1,362                                    | △1,324                                         |
| 当期純利益           | 12,019                                    | 11,827                                         |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | —                                         | —                                              |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 12,019                                    | 11,827                                         |

## 連結計算書類

### 連結株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

第45期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

|                               | 株主資本  |        |         |        |         |
|-------------------------------|-------|--------|---------|--------|---------|
|                               | 資本金   | 資本剰余金  | 利益剰余金   | 自己株式   | 株主資本合計  |
| 2020年4月1日 残高                  | 7,896 | 10,159 | 164,839 | △1,720 | 181,175 |
| 当期変動額                         |       |        |         |        |         |
| 剰余金の配当                        |       |        | △2,774  |        | △2,774  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |       |        | 12,019  |        | 12,019  |
| 自己株式の取得                       |       |        |         | △0     | △0      |
| 自己株式の処分                       |       |        |         | 3      | 3       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額（純額） |       |        |         |        |         |
| 当期変動額合計                       | －     | －      | 9,245   | 3      | 9,248   |
| 2021年3月31日 残高                 | 7,896 | 10,159 | 174,084 | △1,716 | 190,424 |

|                               | その他の包括利益累計額      |         |                  |                   | 純資産合計   |
|-------------------------------|------------------|---------|------------------|-------------------|---------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |
| 2020年4月1日 残高                  | 711              | 61      | △273             | 499               | 181,675 |
| 当期変動額                         |                  |         |                  |                   |         |
| 剰余金の配当                        |                  |         |                  |                   | △2,774  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                  |         |                  |                   | 12,019  |
| 自己株式の取得                       |                  |         |                  |                   | △0      |
| 自己株式の処分                       |                  |         |                  |                   | 3       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額（純額） | 257              | △9      | 160              | 408               | 408     |
| 当期変動額合計                       | 257              | △9      | 160              | 408               | 9,657   |
| 2021年3月31日 残高                 | 968              | 52      | △113             | 908               | 191,333 |

(ご参考)  
**連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)** (単位：百万円)

| 区 分                  | 第45期<br>自 2020年 4 月 1 日<br>至 2021年 3 月31日 | 第44期 (ご参考)<br>自 2019年 4 月 1 日<br>至 2020年 3 月31日 |
|----------------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 38,930                                    | △79,364                                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △21,795                                   | △21,727                                         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △6,962                                    | 99,828                                          |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 10,172                                    | △1,263                                          |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 856                                       | 2,119                                           |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 11,028                                    | 856                                             |

# 計算書類

貸借対照表 (単位：百万円)

| 科 目         | 第45期<br>2021年 3月31日現在 | 第44期（ご参考）<br>2020年 3月31日現在 | 科 目             | 第45期<br>2021年 3月31日現在 | 第44期（ご参考）<br>2020年 3月31日現在 |
|-------------|-----------------------|----------------------------|-----------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b> |                       |                            | <b>負債の部</b>     |                       |                            |
| 流動資産        | 1,051,793             | 1,069,080                  | 流動負債            | 324,854               | 307,055                    |
| 現金及び預金      | 10,894                | 839                        | 支払手形            | 1,210                 | 628                        |
| 割賦債権        | 182,905               | 172,148                    | 買掛金             | 15,967                | 17,866                     |
| 未収賃貸債権      | 33,822                | 35,047                     | 短期借入金           | 15,204                | 10,239                     |
| リース債権       | 43,070                | 42,400                     | 関係会社短期借入金       | 14                    | —                          |
| リース投資資産     | 483,839               | 553,073                    | 1年内償還予定の社債      | 50,000                | 45,000                     |
| 営業貸付金       | 212,019               | 191,904                    | 1年内返済予定の長期借入金   | 145,240               | 98,898                     |
| その他の営業貸付債権  | 35,011                | 41,943                     | コマーシャル・ペーパー     | 15,000                | 57,000                     |
| その他の営業資産    | 12,452                | 5,025                      | 支払引受債務          | 23,095                | 24,994                     |
| 賃貸料等未収入金    | 12,428                | 6,695                      | リース債務           | 9                     | 9                          |
| 前払費用        | 1,032                 | 632                        | 未払金             | 3,339                 | 2,251                      |
| 未収収益        | 158                   | 196                        | 未払法人税等          | 3,971                 | 3,967                      |
| 未収入金        | 7,746                 | 9,394                      | 未払費用            | 434                   | 495                        |
| その他の流動資産    | 27,532                | 18,661                     | 賃貸料等前受金         | 5,235                 | 4,372                      |
| 貸倒引当金       | △11,120               | △8,883                     | 預り金             | 23,802                | 21,117                     |
| 固定資産        | 102,876               | 76,650                     | 前受収益            | 28                    | 27                         |
| 有形固定資産      | 62,053                | 51,636                     | 割賦未実現利益         | 21,209                | 19,222                     |
| 賃貸資産        | 40,858                | 37,942                     | 賞与引当金           | 1,013                 | 904                        |
| 社用資産        |                       |                            | 役員賞与引当金         | 77                    | 61                         |
| 建物          | 466                   | 297                        | 固定負債            | 641,229               | 659,105                    |
| 機械及び装置      | 17,462                | 8,664                      | 社債              | 110,000               | 140,000                    |
| 車両          | 28                    | 27                         | 長期借入金           | 480,000               | 468,440                    |
| 器具備品        | 441                   | 424                        | 債権流動化に伴う長期支払債務  | 40,000                | 40,000                     |
| 建設仮勘定       | 2,796                 | 4,281                      | リース債務           | 73                    | 83                         |
| 無形固定資産      | 3,205                 | 2,683                      | 退職給付引当金         | 404                   | 321                        |
| 賃貸資産        | 431                   | 752                        | 受取保証金           | 9,782                 | 9,759                      |
| その他の無形固定資産  |                       |                            | 資産除去債務          | 824                   | 363                        |
| ソフトウェア      | 2,773                 | 1,931                      | その他の固定負債        | 144                   | 137                        |
| その他         | 0                     | 0                          | <b>負債合計</b>     | <b>966,084</b>        | <b>966,161</b>             |
| 投資その他の資産    | 37,617                | 22,330                     | <b>純資産の部</b>    |                       |                            |
| 投資有価証券      | 21,382                | 16,267                     | 株主資本            | 187,564               | 178,796                    |
| 関係会社株式      | 5,590                 | 603                        | 資本金             | 7,896                 | 7,896                      |
| 破産更生債権等     | 692                   | 785                        | 資本剰余金           | 10,159                | 10,159                     |
| 長期前払費用      | 4,995                 | 1,248                      | 資本準備金           | 10,159                | 10,159                     |
| 繰延税金資産      | 3,384                 | 2,243                      | その他資本剰余金        | —                     | —                          |
| その他         | 2,264                 | 1,974                      | 利益剰余金           | 171,224               | 162,460                    |
| 貸倒引当金       | △692                  | △792                       | 利益準備金           | 284                   | 284                        |
| <b>資産合計</b> | <b>1,154,670</b>      | <b>1,145,730</b>           | その他利益剰余金        | 170,940               | 162,176                    |
|             |                       |                            | 別途積立金           | 152,045               | 144,045                    |
|             |                       |                            | 繰越利益剰余金         | 18,895                | 18,131                     |
|             |                       |                            | 自己株式            | △1,716                | △1,720                     |
|             |                       |                            | 評価・換算差額等        | 1,021                 | 773                        |
|             |                       |                            | その他有価証券評価差額金    | 968                   | 711                        |
|             |                       |                            | 繰延ヘッジ損益         | 52                    | 61                         |
|             |                       |                            | <b>純資産合計</b>    | <b>188,585</b>        | <b>179,569</b>             |
|             |                       |                            | <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,154,670</b>      | <b>1,145,730</b>           |

# 損益計算書 (単位：百万円)

| 科 目          | 第45期<br>自 2020年 4 月 1 日<br>至 2021年 3 月31日 | 第44期（ご参考）<br>自 2019年 4 月 1 日<br>至 2020年 3 月31日 |
|--------------|-------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 売上高          | 311,666                                   | 320,757                                        |
| 売上原価         | 276,201                                   | 287,533                                        |
| 売上総利益        | 35,464                                    | 33,223                                         |
| 販売費及び一般管理費   | 18,686                                    | 16,763                                         |
| 営業利益         | 16,778                                    | 16,460                                         |
| 営業外収益        | 420                                       | 498                                            |
| 受取利息         | 71                                        | —                                              |
| 受取配当金        | 74                                        | 62                                             |
| 投資有価証券売却益    | 226                                       | 87                                             |
| 投資事業組合運用益    | 27                                        | 295                                            |
| その他の営業外収益    | 20                                        | 53                                             |
| 営業外費用        | 391                                       | 404                                            |
| 支払利息         | 31                                        | 19                                             |
| 支払手数料        | 170                                       | 76                                             |
| 社債発行費        | 72                                        | 226                                            |
| その他の営業外費用    | 117                                       | 82                                             |
| 経常利益         | 16,806                                    | 16,554                                         |
| 税引前当期純利益     | 16,806                                    | 16,554                                         |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,546                                     | 6,382                                          |
| 法人税等調整額      | △1,278                                    | △1,289                                         |
| 当期純利益        | 11,538                                    | 11,461                                         |

株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

第45期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

|                             | 株主資本  |        |          |         |       |          |         |         |
|-----------------------------|-------|--------|----------|---------|-------|----------|---------|---------|
|                             | 資本金   | 資本剰余金  |          |         | 利益準備金 | 利益剰余金    |         |         |
|                             |       | 資本準備金  | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |       | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 |         |
|                             |       |        |          |         |       | 別途積立金    | 繰越利益剰余金 |         |
| 2020年4月1日 残高                | 7,896 | 10,159 | －        | 10,159  | 284   | 144,045  | 18,131  | 162,460 |
| 当期変動額                       |       |        |          |         |       |          |         |         |
| 別途積立金の積立                    |       |        |          |         |       | 8,000    | △8,000  | －       |
| 剰余金の配当                      |       |        |          |         |       |          | △2,774  | △2,774  |
| 当期純利益                       |       |        |          |         |       |          | 11,538  | 11,538  |
| 自己株式の取得                     |       |        |          |         |       |          |         |         |
| 自己株式の処分                     |       |        |          |         |       |          |         |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |       |        |          |         |       |          |         |         |
| 当期変動額合計                     | －     | －      | －        | －       | －     | 8,000    | 764     | 8,764   |
| 2021年3月31日 残高               | 7,896 | 10,159 | －        | 10,159  | 284   | 152,045  | 18,895  | 171,224 |

|                             | 株主資本   |         | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計   |
|-----------------------------|--------|---------|------------------|---------|----------------|---------|
|                             | 自己株式   | 株主資本合計  | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 2020年4月1日 残高                | △1,720 | 178,796 | 711              | 61      | 773            | 179,569 |
| 当期変動額                       |        |         |                  |         |                |         |
| 別途積立金の積立                    |        | －       |                  |         |                | －       |
| 剰余金の配当                      |        | △2,774  |                  |         |                | △2,774  |
| 当期純利益                       |        | 11,538  |                  |         |                | 11,538  |
| 自己株式の取得                     | △0     | △0      |                  |         |                | △0      |
| 自己株式の処分                     | 3      | 3       |                  |         |                | 3       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額（純額） |        |         | 257              | △9      | 248            | 248     |
| 当期変動額合計                     | 3      | 8,767   | 257              | △9      | 248            | 9,016   |
| 2021年3月31日 残高               | △1,716 | 187,564 | 968              | 52      | 1,021          | 188,585 |

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

リコーリース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 監査法人 トーマツ  
東京事務所

|                    |       |     |    |   |
|--------------------|-------|-----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 東海林 | 雅人 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 青木  | 裕晃 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡辺  | 規弘 | ㊞ |

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、リコーリース株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2021年5月26日

リコーリース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 東海林 雅人 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 裕晃 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 規弘 ㊞

業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、リコーリース株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は2020年4月1日から2021年3月31日までの第45期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。なお、2020年6月24日に開催された第44回定時株主総会におきまして当社は監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。2020年4月1日から2020年6月24日までの間の監査役会による監査の方法および結果につきましても、以下の報告と同様であることを付記いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び従業員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査等委員会規程及び監査等委員会監査等標準に準拠し、当期の監査方針、監査計画、職務分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人有限責任 監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人有限責任 監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月26日

リコーリース株式会社 監査等委員会  
取締役監査等委員（常勤） 石 黒 一 也 ㊞  
社外取締役監査等委員 徳 嶺 和 彦 ㊞  
社外取締役監査等委員 川 島 時 夫 ㊞

以 上

## 株主総会会場ご案内図

## 開催日時

**2021年6月28日（月曜日） 午前10時**（受付開始 午前9時）

会場

**会 場** 開催場所が昨年と異なります。お間違いのないようご来場ください。

ホテルニューオータニ ガーデンタワー宴会場階 翠鳳の間

東京都千代田区紀尾井町4番1号

電話 03-3265-1111 (大代表)

## ■ 交通のご案内

**赤坂見附駅** (地下鉄 銀座線・丸ノ内線) D紀尾井町口：徒歩10分

**永田町駅** (地下鉄 半蔵門線) 7番口: 徒歩10分

**麴町駅** (地下鉄 有楽町線) 2番口: 徒歩9分

**四ツ谷駅** (地下鉄 丸ノ内線・南北線) 1番口: 徒歩9分

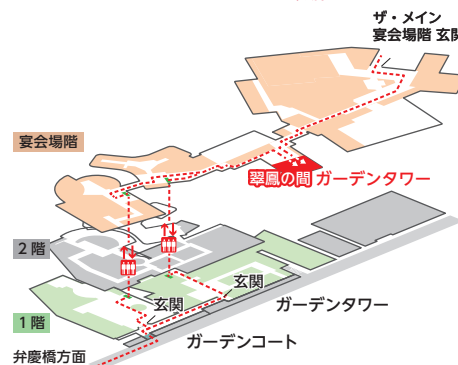
**JR四ツ谷駅** (JR 中央線・総武線) 麴町口：徒歩9分



### 会場（ガーデンタワー宴会場階）までの経路

地下鉄麴町駅 地下鉄四ツ谷駅 JR四ツ谷駅 方面よりお越しの方

ザ・メイン宴会場階 玄関よりお入りいただき「翠鳳の間」へお進みください。



地下鉄赤坂見附駅 地下鉄永田町駅 方面よりお越しの方

ガーデンコート1階からホテルに入り、エレベーターで宴会場階へお上がり  
いただいたのち、ガーデンタワー **「翠鳳の間」** へお進みください。

●当日、当社の役員及び係員はノーネクタイの「クールビズ」にてご対応させていただきます。



ユニバーサルデザイン(UD)の  
考えに基づいた見やすいデザイン  
の文字を採用しています。